

「万国津梁フォーラム」の開催について

「沖縄の特性を活かし、アジアや世界に開かれた共生の島を目指す」という沖縄県の将来ビジョンにとって、最も身近な地域である東アジア地域の相互理解と安定は絶対的な前提条件である。

「東アジアの平和と安全保障」及び「島嶼地域の危機管理と地域協力」に向け、アジア太平洋地域の専門家による研究・議論の場を沖縄に設けることにより、地域における意思疎通の促進を図ることが重要である。

このため、日本、中国大陸、台湾、米国等の専門家により、学術的立場から冷静かつ自由な議論を行い、その成果を県の施策の参考にするとともに、県民に広く還元し、今後の地域間交流を考える一助とするため、平成25年度において、下記のとおり「万国津梁フォーラム」を開催した。

記

テーマ：「東アジアの平和と安全保障」

日時：平成25年10月11日（金）13:00～18:20

場所：那覇市

主催：沖縄県

後援：沖縄県教育委員会

公益財団法人沖縄県産業振興公社

国立大学法人琉球大学

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

テーマ：「島嶼地域の危機管理と地域協力」

日時：平成25年8月29日（木）14:00～17:30

場所：名護市

主催：沖縄県

【万国津梁フォーラム～東アジアの平和と安全保障～】

万国津梁フォーラム
Okinawa Asia-Pacific Partnership Forum
～東アジアの平和と安全保障～
Peace and Security in East Asia

開催日 2013年10月11日(金)
時間 13:00～18:20
会場 ANAクラウンプラザ沖縄ハーバービュー 彩海の間
※駐車スペースに限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用下さい。

【主催】沖縄県
【後援】沖縄県教育委員会 (公財)沖縄県産業振興公社 国立大学法人琉球大学
(一財)沖縄観光コンベンションビューロー
【開催内容】使用言語：日本語、英語(同時通訳あり) 参加費：無料

基調講演
■ 沖縄県副知事 高良倉吉

セッション① 東アジアの安全保障の歴史と現状
■ ジョージワシントン大学准教授 橋大慶
■ 政策研究大学院大学准教授 道下徳成
■ 中国人民大学国際関係学院教授 時殷弘
■ 中央研究院 欧米研究所研究員 林正義
■ ジョージワシントン大学教授 マイク・モチヅキ(コーディネーター)

セッション② 沖縄からの報告～沖縄の交流の歴史、現状、方向性
■ 沖縄県立博物館・美術館館長 安里道
■ 琉球大学法文学部教授 赤嶺守
■ 沖縄観光コンベンションビューロー会長 上原良幸
■ 沖縄県産業振興公社理事長 知念榮治
■ 沖縄県知事公室長 又吉進

セッション③ 東アジアの平和のための沖縄の役割
■ 東京大学大学院教授 高原明生
■ ジョージワシントン大学教授 マイク・モチヅキ
■ 中央研究院 近代史研究所副研究員 林泉忠
■ 沖縄県副知事 高良倉吉(コーディネーター)

セッション④ パネルディスカッション
■ 東京大学大学院教授 高原明生(コーディネーター)

【主催琉球国際(島城製菓)】出版：沖縄県立博物館・美術館

【万国津梁フォーラム～島嶼地域の危機管理と地域協力】



The poster features a background image of a globe. At the top, the title is written in large, stylized Japanese characters: '万国津梁フォーラム' and '島嶼地域の危機管理と地域協力'. Below this, the English title 'Crisis Management and Regional Cooperation in Island Territories' is displayed. The event details are listed in a structured format with bold labels for '開催日', '時間', and '会場'. A list of speakers and topics follows, each preceded by a square bullet point. The speakers include the Okinawa Prefectural Deputy Governor, and several university professors from Japan and China. The bottom of the poster includes a small note about the image source.

万国津梁フォーラム
島嶼地域の危機管理と地域協力
Crisis Management and Regional Cooperation in Island Territories

開催日 2013年8月29日(木)
時間 14:00～17:30
会場 万国津梁館 オーシャンホール

駐 車 場：130台 *県庁大型車両駐車場発着バス運行予定(12:30出発)
使用言語：日本語、英語(同時通訳あり)
参 加 費：無料

【開催内容】

- 沖縄県副知事
■ 高良倉吉：主催者挨拶
- 沖縄県知事公室地域安全政策課 主任研究員
■ 中林啓修：「沖縄の抱える危機と県の取組み」
- 四川大学・香港理工大学災害復興管理学院 教授
■ 顧林生：「危機管理と地域協力～四川大地震の教訓」
- 国家災害防救技研センター センター長
■ 陳亮全：「台湾における防災、危機管理と沖縄」
- 佛光大学公共事務学系 教授
■ 張中勇：「危機管理分野における日台協力の可能性」
- 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 教授
■ 青山やすし：「離島の防災と危機管理」
- パネルディスカッション・質疑応答

【写真提供】(左) 県庁資料部 (右) 出典：中国地震局震害防御研究所

東アジアの平和と安全保障～展示資料

万国津梁の鐘とフォーラムの名称由来 Origin of the name of the Bankoku Shinryo Bell and the Forum

フォーラムの名称ともなっている「万国津梁」とは、万国の架け橋の意味で、「万国津梁の鐘」に由来している。

「万国津梁の鐘」は、1458年、尚泰久王の命令で鑄造され、首里城正殿の前に掛けられていた。

鐘銘には、琉球王国がアジアを結ぶ架け橋として盛んに往来し交易した時代の気概が表れている。



“Bankoku Shinryo”, the name of the Forum in Japanese, which means “bridge between nations”, and it comes from the Bankoku-Shinryo Bell.

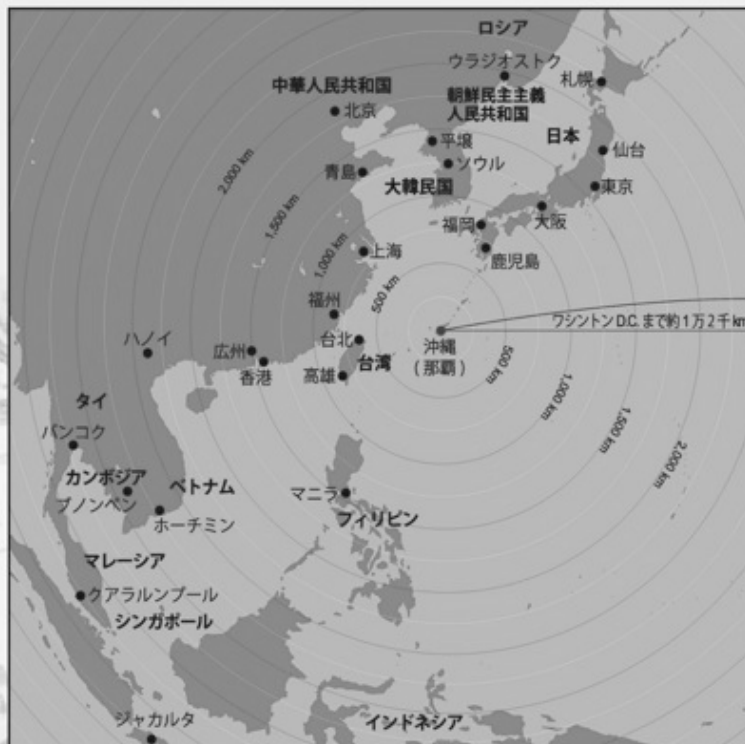
The Bankoku-Shinryo Bell was cast and hung in front of the main hall of Shuri Castle in 1458 on the orders of King Sho Taikyū. The inscription reflects the spirit of an age when the Kingdom of Ryukyu flourished as the crossroads of Asian trade.

沖縄県の位置と琉球王国時代の交易ルート

沖縄県はアジア大陸の東にあって、狐状に連なる日本列島の南西端に位置し、東西約1,000km、南北約400kmの広大な海域に、大小160の島々からなる島嶼県である。

沖縄（那覇）から約650kmの距離には鹿児島と台北、約900kmの距離には福岡、上海、福州、約1250kmの距離には大阪、ソウルがある。

東京までは約1550kmであるが、より近距離にある海外の都市として香港、マニラが挙げられる。



那覇港は、朝鮮・日本・中国と東南アジアを結ぶネットワークの結節点であった。中国—琉球—東南アジア各地を結ぶネットワークには、中国系の人々の存在は重要であった。琉球と朝鮮は、互いに明国を頂点とした朝貢国同士という緩やかな結びつきで交易が行われていた。日本との交易も、日本が戦国時代の混乱期に入る15世紀半ばまで室町幕府への遣使などが行われていた。また、東南アジア各地でも現地政権と結びついた中国系の人々のネットワークによって琉球の交易は円滑に展開した。那覇港が人とももの活発に出入りする場となっていたのも、このためである。琉球における「交易の時代」は、このような国際関係の上に成り立っていた。

(参考)

沖縄県教育委員会『概説 沖縄の歴史と文化』

沖縄県 歴史のあらまし

沖縄の古称は琉球である。琉球王国の時代が終わり、1879年に沖縄県が設置された時、名称が琉球から沖縄に変わった。

現在確認されているところによると、沖縄は数万年前から既に人類が居住した、古い歴史を持つ島々である事がわかる。その長い歴史は大まかにいって5つの段階に区分できる。

第1段階は「先史時代」と呼ばれる数万年前から12世紀頃までの長い時期であり、周辺のアジア地域の影響を受けつつ沖縄の基盤を形成した段階である。

第2段階の「古琉球」の時代に入ると、沖縄島を中心に島々の政治的統一が進み、1429年には琉球王国と呼ばれる独自の国家が存立する時代を迎えた。

だが1609年、薩摩の軍事行動により王国は日本の将軍や薩摩に従属するようになり、第3段階である「近世琉球」時代に移行する。

第4段階は日本が封建国家の時代から近代国家の時代に転換する事で始まり、琉球王国が廃れて1879年に沖縄県となり「近代沖縄」の時代へと変化した。

第2次世界大戦では、沖縄は激しい地上戦の場となり（沖縄戦）、日本の敗戦により、日

本社会から分割されアメリカの直接統治下に置かれた。だが、住民の要求により、1972年に日本社会に復帰して沖縄県となり現在に至る。

戦後のアメリカ統治時代及び日本復帰以後を総称して「戦後沖縄」と表現し（第5段階）、その時代の実態や意義を検討する研究が行われつつある。

このように沖縄は日本社会に段階的に編成されたという歴史的性格を帯びる地域である。このような特徴は日本の他の地域には例がなく、沖縄の地域特性を際立たせている。

（参考）沖縄県教育委員会『概説 沖縄の歴史と文化』

| | |
|------|--|
| 先史時代 | ←3万2000年前、山下洞人の時代 |
| | ←1万8000年前、港川人の時代 |
| 古琉球 | ←約6500年前、沖縄・奄美が縄文文化圏に |
| | ←12世紀頃、沖縄の島々の政治的統一が始まる |
| 近世琉球 | 琉球王国時代 |
| | ←1429年、琉球王国が成立 ←この頃、中国や東南アジアと活発に交流 ←1609年、薩摩軍が琉球に侵入 ←この頃、幕藩体制下で琉球王国の体制を維持 ←琉球の文化・芸能が盛ん |
| 近代沖縄 | 沖縄県時代 |
| | ←1879年、沖縄県の設置 ←この頃、海外移民が盛ん ←1945年、沖縄で日米両軍が戦闘 |
| 戦後沖縄 | 統治時代 |
| | ←この頃、広大なアメリカ軍基地の建設 |
| | 時沖縄代県 |
| | ←1972年、日本に復帰 |

【万国津梁フォーラム～東アジアの平和と安全保障～】



フォーラム会場入口展示



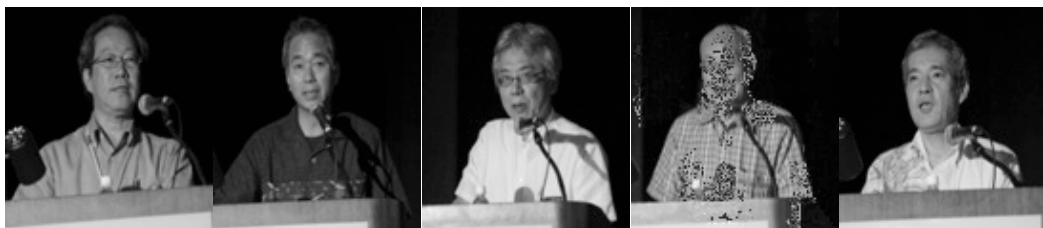
フォーラム会場内



セッション 1



休憩時間



セッション 2



セッション 3

【万国津梁フォーラム～東アジアの平和と安全保障～】



セッション4



レセプションでの仕次式



【万国津梁フォーラム～島嶼地域の危機管理と地域協力】



那覇市消防本部視察



フォーラム会場内



ディスカッション

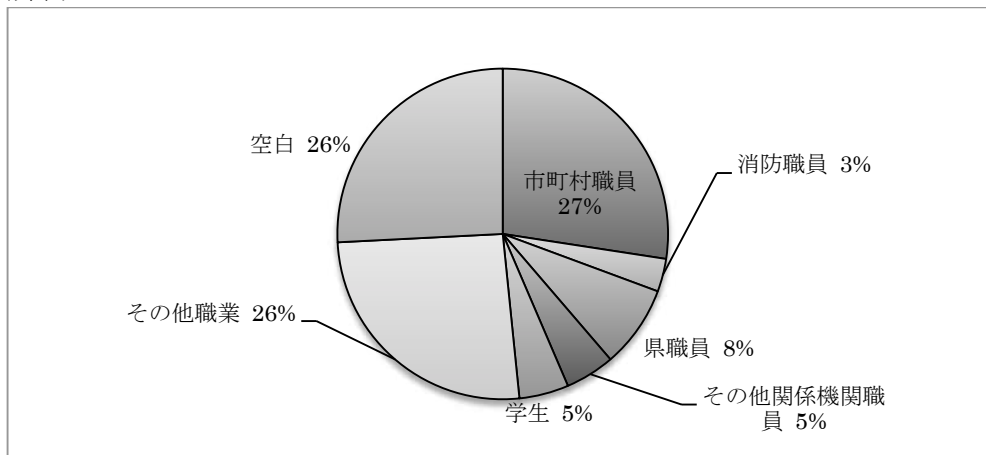


レセプション

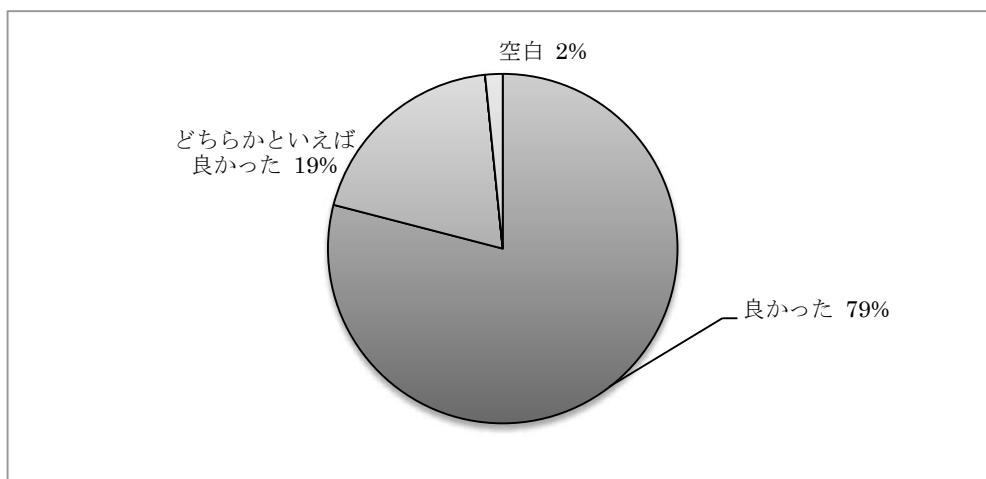
【万国津梁フォーラム～東アジアの平和と安全保障～】

・参加人数：310名

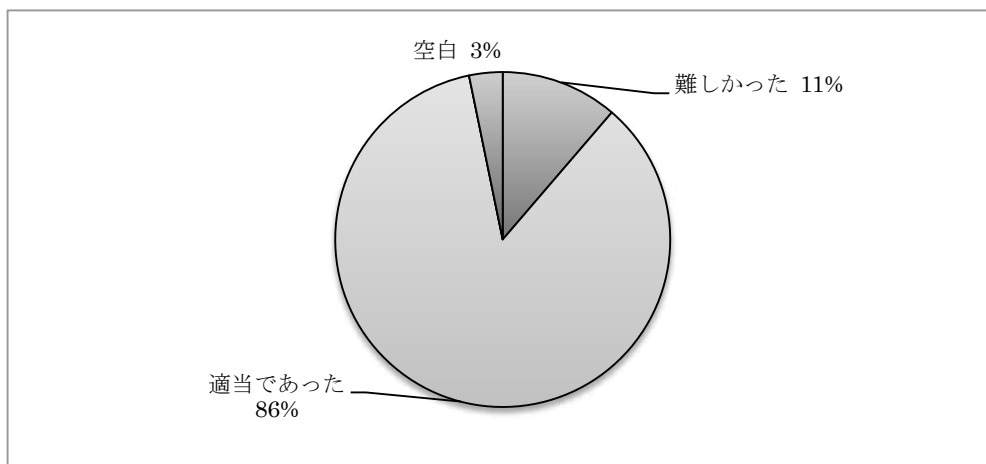
所属



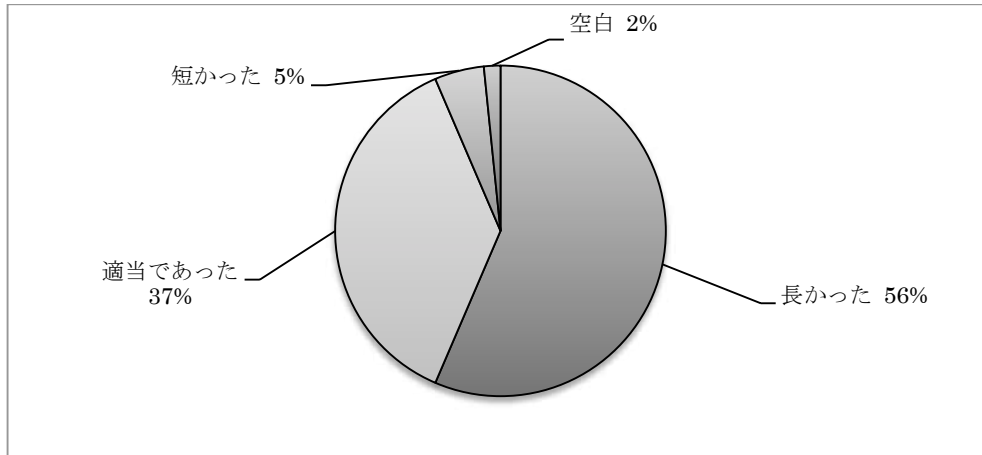
1. フォーラムについて



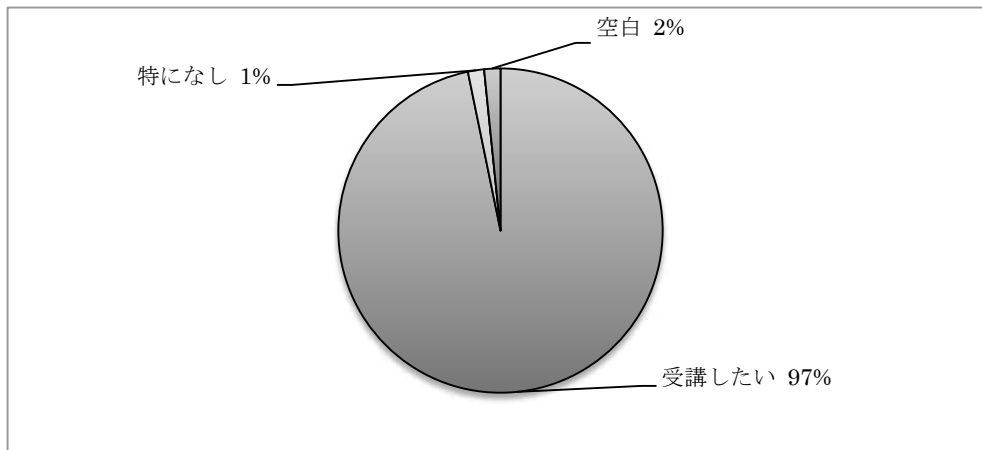
2. 内容について



3. 時間について



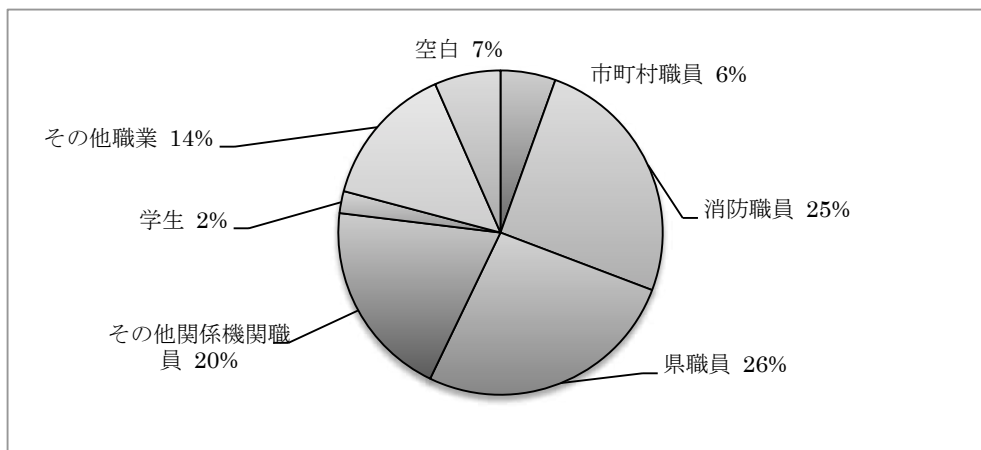
4. 次回参加希望意思



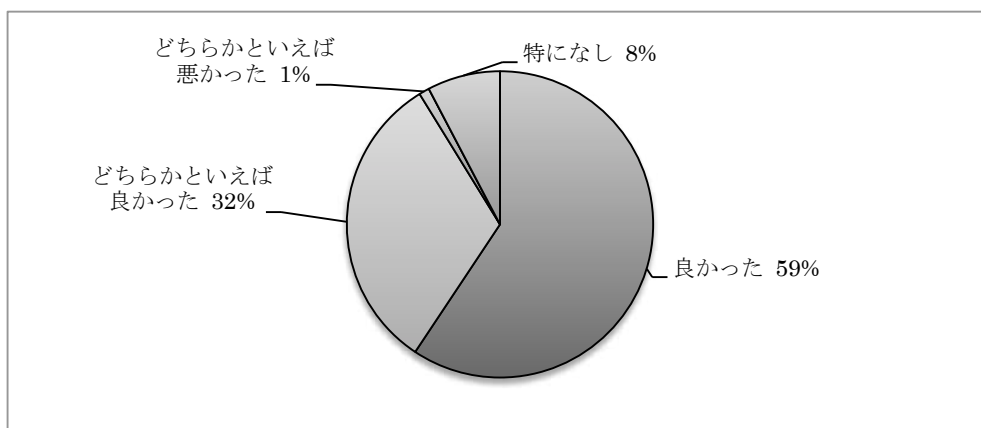
【万国津梁フォーラム～島嶼地域の危機管理と地域協力】

・参加人数：198名

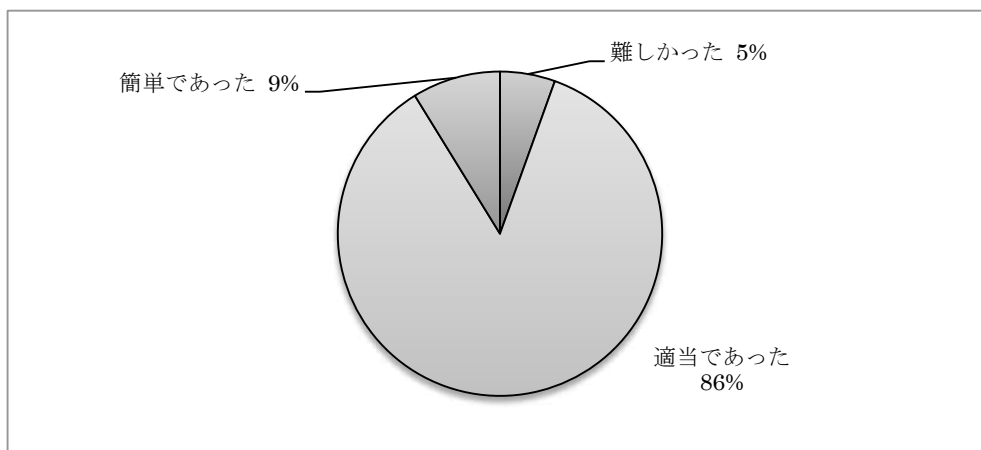
所属



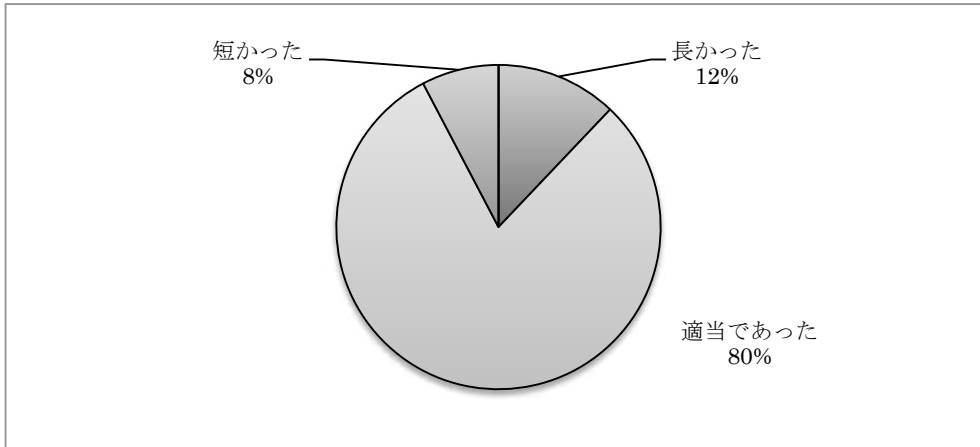
1. フォーラムについて



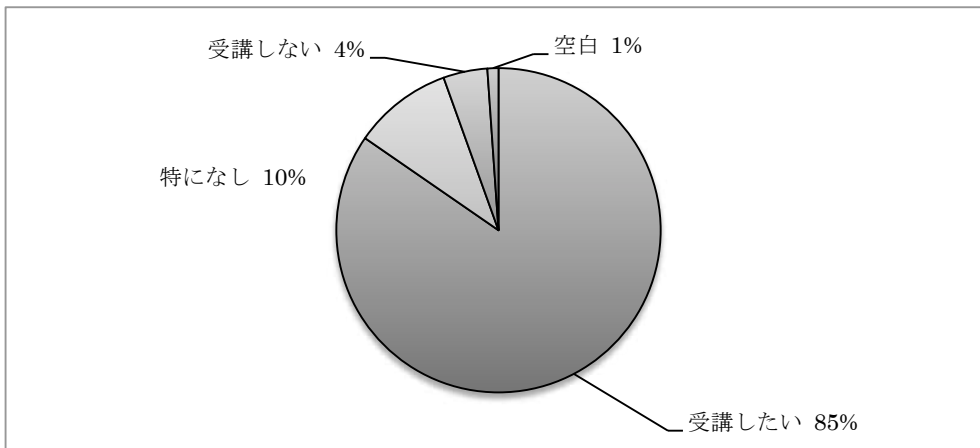
2. 内容について



3. 時間について



4. 次回参加希望意思



沖縄県民の中国に対する意識調査 調査結果

調査： 沖縄県知事公室地域安全政策課

1. 調査の概要

| | | |
|----------|---|---------------------------|
| (1) 調査名 | 「沖縄県民の中国に対する意識調査」 同調査は、平成 24 年度調査（調査期間は平成 24 年 11 月 21 日～12 月 12 日）に続き第 2 回目の実施となる。 | |
| (2) 調査目的 | 県民の中国（台湾）に対する意識について把握し、施策に活かして行くための基礎資料とする。 | |
| (3) 調査対象 | ① 母集団 | 県内に居住する満 15 歳以上 75 歳未満の男女 |
| | ② 標本数 | 3,000 人 |
| | ③ 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (4) 調査方法 | 郵送法 (調査対象全数に、はがきによるお礼状兼督促状を 1 回送付) | |
| (5) 調査期間 | 平成 25 年 11 月 21 日～12 月 12 日 | |
| (6) 回収結果 | 有効回収数（率） 1,215 人（40.5%） | |
| (7) その他 | 県内を A. 北部、B. 中部、C. 那覇市、D. 南部、E. 宮古、F. 八重山の 6 地域に分類した。中部、那覇市、南部地域に比して人口数の少ない宮古・八重山地域に 4 倍、北部地域に 2 倍の標本数を割り当てる、ウエイト付きのサンプリングを行っている。 | |

比較に用いる全国調査について

調査結果の図表においては、沖縄県民の意識を相対的に把握するため、全国を対象とした下記の調査結果を、比較可能な設問について参考として示した。

認定 NPO 法人 言論 NPO： 「第 9 回日中共同世論調査」
 調査対象： 日本全国の 18 歳以上の男女（高校生を除く）
 調査方法： 訪問留置法
 調査期間： 平成 25 年 6 月 21 日～7 月 12 日
 有効回収標本数： 1,000

(注) 当該調査と全国調査の調査期間が異なる。また平成 25 年 11 月には、中国国防部による「東シナ海防空識別区」に係る発表等があったことから、調査結果の比較においては注意が必要である。

2. 集計表

※参考のため、比較可能な平成 24 年度調査結果について「沖縄(前回)」として示す。

(1) 中国に対する印象

問 1. あなたは、中国に対してどのような印象を持っていますか。(○は 1 つ)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) | 全国 |
|----------------------|------|------------|------|
| 良い印象を持っている | 0.9 | 1.4 | 1.0 |
| どちらかといえば良い印象を持っている | 7.4 | 7.7 | 8.6 |
| どちらかといえば良くない印象を持っている | 50.5 | 57.9 | 64.3 |
| 良くない印象を持っている | 38.9 | 31.1 | 25.8 |
| 無回答 | 2.4 | 1.9 | 0.3 |

単位：％

【問 1 で「良い印象を持っている」「どちらかといえば良い印象を持っている」とお答えの方に】

問 1 SQ1. 良い印象を持っている理由は何ですか。(○はいくつでも)

| | 沖縄 |
|----------------------------------|------|
| 中国経済の発展に伴い、生活水準が向上したから | 10.3 |
| 留学生の交流など民間交流により中国人の存在が身近になっているから | 22.3 |
| 中国古来の文化や歴史に関心があるから | 59.1 |
| 中華料理や中国の最近の音楽や文学などに関心があるから | 18.9 |
| 中国人はまじめで努力家で積極的に働くから | 14.3 |
| 中国人の言動にスケールの大きさを感じるから | 2.3 |
| 中国の製品は安くて魅力的だから | 12.3 |
| 中国は国際社会で世界の大国として行動し始めたから | 10.3 |
| 長い交流の歴史があるから | 49.2 |
| 中国人観光客が増加しているから | 16.6 |
| 特に理由はない | 6.3 |
| その他 | 11.6 |
| 無回答 | 0.0 |

単位：％

※ 全国調査では「中国古来の文化や歴史に関心があるから」が 43.8%と最も高くなっている。

IV. 資料編 沖縄県民の中国に対する意識調査 調査結果

【問1で「どちらかといえば良くない印象を持っている」「良くない印象を持っている」とお答えの方に】

問1SQ2. 良くない印象を持っている理由は何ですか。(〇はいくつでも)

| | 沖縄 | 北部 | 中部 | 那覇市 | 南部 | 宮古 | 八重山 | 沖縄 (前回) | 全国 |
|---------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------------|------|
| 政治体制が異なるから | 28.8 | 34.4 | 27.3 | 27.9 | 31.2 | 25.4 | 29.7 | 20.0 | 23.4 |
| 過去に戦争をしたことがあるから | 4.2 | 4.5 | 4.8 | 3.4 | 3.5 | 5.4 | 2.3 | 3.0 | 2.7 |
| 歴史問題などで日本を批判するから | 52.3 | 50.6 | 52.0 | 50.3 | 56.7 | 52.3 | 50.8 | 43.6 | 48.9 |
| 中国人の愛国的な行動や考え方が理解できないから | 46.6 | 53.9 | 45.7 | 48.0 | 44.0 | 43.8 | 44.5 | 50.5 | 36.4 |
| 資源やエネルギー、食糧の確保などの行動が自己中心的に見えるから | 59.5 | 57.1 | 61.4 | 56.4 | 61.7 | 60.0 | 52.3 | 60.1 | 48.1 |
| 軍事力の増強や、不透明さが目につくから | 43.9 | 47.4 | 42.6 | 43.0 | 45.4 | 44.6 | 46.1 | 38.0 | 28.7 |
| 中国の行動が覇権的に見えるから | 44.9 | 50.6 | 45.2 | 42.5 | 45.4 | 37.7 | 46.9 | 36.4 | 29.0 |
| 尖閣諸島を巡り対立が続いているから | 65.1 | 55.2 | 64.2 | 65.9 | 68.1 | 69.2 | 77.3 | 56.0 | 53.2 |
| 国際的なルールと異なる行動をするから | 58.4 | 56.5 | 59.7 | 58.1 | 56.0 | 57.7 | 62.5 | 58.4 | 47.9 |
| 中国人観光客のマナーが良くないから | 40.4 | 32.5 | 40.1 | 43.6 | 44.0 | 34.6 | 35.2 | * | * |
| 中国人から良くない印象を持たれていると思うから | 8.8 | 8.4 | 9.7 | 10.1 | 5.7 | 8.5 | 7.0 | * | * |
| 特に理由はない | 0.9 | 0.6 | 1.1 | 0.0 | 1.4 | 0.8 | 0.8 | 0.1 | 4.0 |
| その他 | 5.1 | 6.5 | 4.3 | 6.7 | 4.3 | 2.3 | 9.4 | 14.3 | 10.2 |
| 無回答 | 1.5 | 3.2 | 1.7 | 1.1 | 0.7 | 0.8 | 1.6 | 2.9 | 0.8 |

「*」は、選択肢なし 単位：%

(2) 台湾に対する印象

問2. あなたは、台湾に対してどのような印象を持っていますか。(〇は1つ)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) |
|----------------------|------|------------|
| 良い印象を持っている | 17.2 | 15.1 |
| どちらかといえば良い印象を持っている | 62.6 | 63.1 |
| どちらかといえば良くない印象を持っている | 14.8 | 17.2 |
| 良くない印象を持っている | 1.8 | 2.0 |
| 無回答 | 3.5 | 2.7 |

単位：%

IV. 資料編 沖縄県民の中国に対する意識調査 調査結果

【問2で「良い印象を持っている」「どちらかといえば良い印象を持っている」とお答えの方に】

問 2SQ1. 良い印象を持っている理由は何ですか。(〇はいくつでも)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) |
|-----------------------|------|------------|
| 文化面での共通性 | 43.7 | 41.3 |
| 経済的結びつき | 31.3 | 34.3 |
| 長い交流の歴史 | 54.3 | 57.4 |
| 地理的な近さ | 35.5 | 39.3 |
| 東日本大震災に対して支援を行ったから | 35.9 | 31.9 |
| 台湾人から良い印象を持たれていると思うから | 30.7 | 33.5 |
| 特に理由はない | 11.0 | 9.0 |
| その他 | 6.3 | 7.3 |
| 無回答 | 0.1 | 0.5 |

単位：％

【問2で「どちらかといえば良くない印象を持っている」「良くない印象を持っている」とお答えの方に】

問 2SQ2. 良くない印象を持っている理由は何ですか。(〇はいくつでも)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) |
|-------------------------|------|------------|
| 歴史問題などで日本を批判することがあるから | 42.7 | 40.1 |
| 経済面、技術面での競争関係 | 16.0 | 14.6 |
| 文化面での警戒心 | 12.2 | 14.3 |
| 尖閣諸島を巡り、対立が続いているから | 57.3 | 69.4 |
| 台湾人からよくない印象を持たれていると思うから | 7.2 | 17.0 |
| 台湾人観光客のマナーが良くないから | 44.8 | * |
| 特に理由はない | 9.9 | 8.7 |
| その他 | 3.0 | 10.0 |
| 無回答 | 1.0 | 2.2 |

「*」は、選択肢なし 単位：％

IV. 資料編 沖縄県民の中国に対する意識調査 調査結果

(3) 日中関係の発展を妨げるもの

問3. 日中関係の発展を阻害する主な問題とは何だと思えますか。

(○は3つまで)

| | 沖縄 | 全国 |
|----------------------------|------|------|
| 日中両国民に信頼関係ができていないこと | 31.7 | 30.9 |
| 海洋資源などをめぐる紛争 | 23.6 | 22.8 |
| 領土問題（尖閣(せんかく)諸島(魚釣島)問題) | 68.4 | 72.1 |
| 経済摩擦（貿易に伴う障害、技術移転、知的財産権など） | 7.9 | 8.0 |
| 日本の安全保障政策と軍事力の増強 | 3.4 | 2.3 |
| 中国の軍事力増強 | 12.2 | 8.1 |
| 日本国民のナショリズムや反中感情 | 3.7 | 3.6 |
| 中国国民のナショリズムや反日感情 | 30.9 | 24.0 |
| 日本の歴史認識や歴史教育 | 9.9 | 6.7 |
| 中国の反日教育 | 44.3 | 40.2 |
| 中国の人権問題 | 6.9 | 4.4 |
| 中国製品の安全性の問題 | 19.4 | 17.0 |
| 日本の政治家の反中感情を煽る言動 | 5.5 | 3.7 |
| 中国の政治家の反日感情を煽る言動 | 15.8 | 10.4 |
| 日本のメディアの反中的な報道 | 4.0 | 4.7 |
| 中国のメディアの反日的な報道 | 20.0 | 17.5 |
| その他 | 1.9 | 1.6 |
| 無回答 | 2.6 | 0.7 |

単位：％

(4) 日中関係は現在重要か

問4. 日中関係は、現在の日本にとって重要だと思えますか。(○は1つ)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) | 全国 |
|----------------|------|------------|------|
| 重要である | 32.9 | 34.3 | 34.3 |
| どちらかといえば重要である | 31.4 | 34.7 | 39.8 |
| どちらともいえない | 22.1 | 20.6 | 19.8 |
| どちらかといえば重要ではない | 6.9 | 5.2 | 3.2 |
| 重要ではない | 4.4 | 4.2 | 2.7 |
| 無回答 | 2.3 | 0.9 | 0.2 |

単位：％

IV. 資料編 沖縄県民の中国に対する意識調査 調査結果

(5) 中国と米国でどちらに親近感を覚えるか

問5. あなたは、中国と米国でどちらに対してより親近感を覚えますか。

(○は1つ)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) | 全国 |
|-------------------|------|------------|------|
| 中国により親近感を感じる | 3.5 | 4.2 | 5.8 |
| 米国により親近感を感じる | 59.1 | 53.9 | 56.1 |
| どちらにも同じくらい親近感を感じる | 7.0 | 9.2 | 12.0 |
| どちらにも親近感を感じない | 22.6 | 25.8 | 16.6 |
| わからない | 6.2 | 6.2 | 9.2 |
| 無回答 | 1.7 | 0.8 | 0.3 |

単位:%

(6) 中国と台湾でどちらに親近感を覚えるか

問6. では、中国と台湾では、どちらに対してより親近感を覚えますか。

(○は1つ)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) |
|-------------------|------|------------|
| 中国により親近感を感じる | 2.7 | 4.7 |
| 台湾により親近感を感じる | 73.4 | 68.0 |
| どちらにも同じくらい親近感を感じる | 3.8 | 6.3 |
| どちらにも親近感を感じない | 14.1 | 15.0 |
| わからない | 4.7 | 5.4 |
| 無回答 | 1.2 | 0.5 |

単位:%

IV. 資料編 沖縄県民の中国に対する意識調査 調査結果

(7) 歴史問題で解決すべきこと

問 7. 日本と中国の歴史問題について、どの問題を解決していくことが重要だと思いますか。(〇はいくつでも)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) |
|-------------------------|------|------------|
| 侵略戦争に対する日本の認識 | 33.2 | 29.0 |
| 日本の歴史教科書問題 | 27.8 | 30.3 |
| 日本の戦争賠償、慰安婦、強制労働などの問題※1 | 29.6 | 11.1 |
| 日本の南京大虐殺に対する認識 | 22.8 | 24.1 |
| 日本の政治家の中国に対する発言 | 16.0 | 14.1 |
| 日本メディアの中国についての報道 | 12.5 | 11.4 |
| 日本人の歴史に対する謝罪の不足 | 15.1 | 14.5 |
| 中国の反日教育や教科書の内容 | 61.1 | 69.8 |
| 中国の政治家の日本に対する発言 | 38.1 | 35.7 |
| 中国メディアの日本についての報道 | 45.4 | 48.6 |
| もう解決すべき大きな問題はない | 1.0 | 0.6 |
| わからない | 7.8 | 6.9 |
| その他 | 2.4 | 3.4 |
| 無回答 | 2.4 | 1.1 |

単位：％

※1 なお、2012年調査において、3つ目の選択肢は「日本の戦争賠償などの問題」となっている。

※ 全国においては6割近くが「中国の反日教育や教科書の内容」を挙げている。

IV. 資料編 沖縄県民の中国に対する意識調査 調査結果

(8) 東アジア海洋で軍事紛争は起きるか

問 8. あなたは、東アジアの海洋において、日本、中国などの間で軍事紛争が起これると思いますか。(○は1つ)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) | 全国 |
|-------------|------|------------|------|
| 数年以内に起こると思う | 7.1 | 4.3 | 2.4 |
| 将来的には起こると思う | 43.0 | 39.3 | 21.3 |
| 起こらないと思う | 25.3 | 30.0 | 46.7 |
| わからない | 22.8 | 25.2 | 29.3 |
| 無回答 | 1.8 | 1.2 | 0.3 |

単位：%

| | 沖縄 | 地域 | | | | | |
|-------------|------|------|------|------|------|------|------|
| | | 北部 | 中部 | 那覇市 | 南部 | 宮古 | 八重山 |
| 数年以内に起こると思う | 7.1 | 9.7 | 6.1 | 8.5 | 5.7 | 9.8 | 8.2 |
| 将来的には起こると思う | 43.0 | 41.1 | 41.6 | 45.0 | 46.5 | 39.9 | 38.4 |
| 起こらないと思う | 25.3 | 28.6 | 26.8 | 23.5 | 22.0 | 25.2 | 26.0 |
| わからない | 22.8 | 18.9 | 23.7 | 21.5 | 25.2 | 21.7 | 21.2 |
| 無回答 | 1.8 | 1.7 | 1.8 | 1.5 | 0.6 | 3.5 | 6.2 |

単位：%

IV. 資料編 沖縄県民の中国に対する意識調査 調査結果

(9) 領土問題はあるか

問9. あなたは、日中間に領土問題は存在していると思いますか。(○は1つ)

| | 沖縄 | 沖縄 (前回) | 全国 |
|---------|------|------------|------|
| 存在している | 65.2 | 62.0 | 62.7 |
| 存在していない | 19.4 | 23.0 | 17.6 |
| わからない | 11.1 | 13.2 | 15.7 |
| 関心がない | 1.7 | 0.6 | 3.9 |
| 無回答 | 2.6 | 1.2 | 0.1 |

単位：％

| | 沖縄 | 地域 | | | | | |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|
| | | 北部 | 中部 | 那覇市 | 南部 | 宮古 | 八重山 |
| 存在している | 65.2 | 66.9 | 66.1 | 64.0 | 66.0 | 61.5 | 57.5 |
| 存在していない | 19.4 | 20.6 | 19.6 | 16.0 | 19.5 | 24.5 | 27.4 |
| わからない | 11.1 | 9.1 | 9.9 | 13.5 | 12.6 | 11.2 | 8.2 |
| 関心がない | 1.7 | 1.1 | 1.0 | 4.0 | 1.3 | 1.4 | 0.7 |
| 無回答 | 2.6 | 2.3 | 3.3 | 2.5 | 0.6 | 1.4 | 6.2 |

単位：％

【問9で「存在している」とお答えの方に】

問9SQ. あなたはどのようにしてこの問題を解決していくべきだと思いますか。

(○は1つ)

| | 沖縄 |
|---------------------------|------|
| 領土を守るため、日本の実効支配をより強化すべき | 10.8 |
| 両国間ですみやかに交渉し、平和的解決を目指すべき | 43.0 |
| 解決を急がずに、まずは偶発的な軍事衝突を回避すべき | 11.5 |
| 長期的に棚上げにして、共同開発を実現すべき | 5.3 |
| 国際司法裁判所に提訴し、国際法に則り裁決すべき | 26.3 |
| わからない | 2.9 |
| 無回答 | 0.2 |

単位：％

※ 全国においては「両国間ですみやかに交渉し、平和的解決を目指すべき」という回答が約5割あり、「国際司法裁判所に提訴し、国際法に則り裁決すべき」が4割で続いている。

IV. 資料編 沖縄県民の中国に対する意識調査 調査結果

(10) 中国や日中関係についての情報をどこから得るか

問 10. 中国や日中関係についての情報を、あなたは主にどこから得ていますか。(〇は3つまで)

| | 沖縄 | 全国 |
|---------------------|------|------|
| 中国人との直接の会話 | 2.4 | 3.6 |
| 中国への訪問 | 1.3 | 1.7 |
| 日本のニュースメディア | 97.2 | 95.0 |
| 日本の書籍 | 15.4 | 13.9 |
| 日本のテレビドラマ・情報番組、映画作品 | 33.0 | 25.2 |
| 中国のニュースメディア | 9.6 | 5.4 |
| 中国の書籍 | 0.5 | 0.4 |
| 中国の音楽 | 0.5 | 0.7 |
| 中国のアニメ | 0.1 | 0.3 |
| 中国のテレビドラマ・情報番組、映画作品 | 4.1 | 5.1 |
| 日本の他の人が行っている議論 | 10.7 | 7.7 |
| 家族や友人・知人の経験 | 13.8 | 10.1 |
| その他 | 1.4 | 1.3 |
| 無回答 | 2.1 | 0.1 |

単位：％

(11) 日中関係について最も多く情報を得ている媒体

【問 10 で「3 日本のニュースメディア」とお答えの方に】

問 11. 日本と中国との関係についての情報をもっとも多く得ているメディアは何ですか。次の中から1つだけ選んでください。(〇は1つ)

| | 沖縄 |
|---------|------|
| テレビ | 79.2 |
| 新聞 | 9.7 |
| 雑誌 | 0.9 |
| インターネット | 8.7 |
| ラジオ | 1.0 |
| 無回答 | 0.5 |

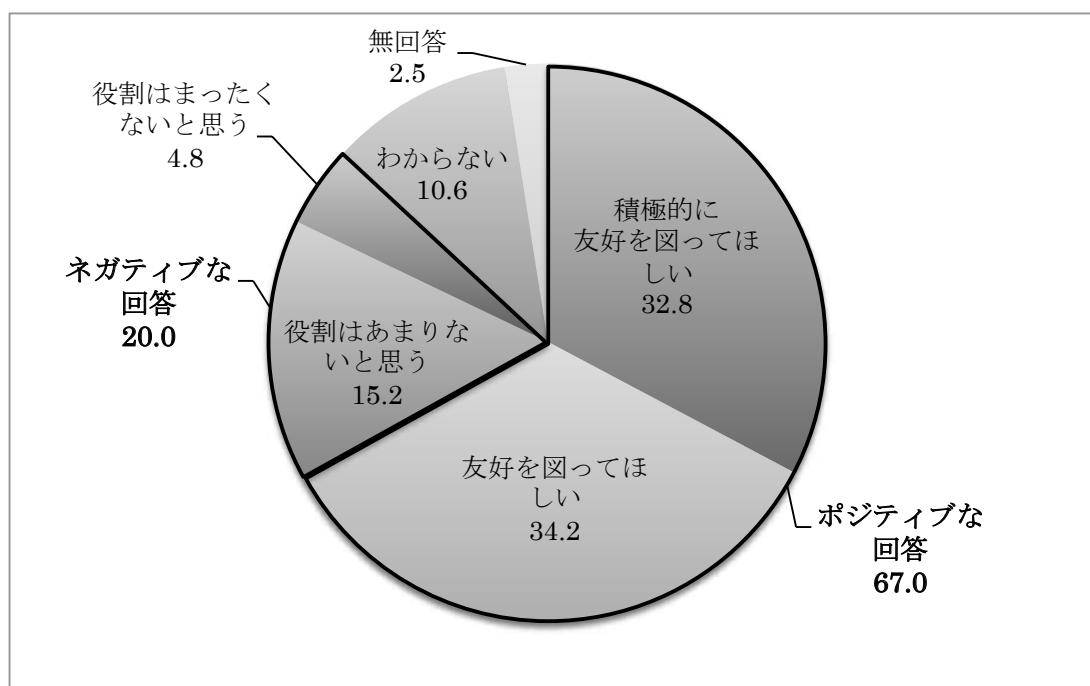
単位：％

(12) 日中の友好関係に沖縄が果たす役割

問 12. 日本と中国の友好関係に沖縄の果たす役割はどうあるべきだと思いますか
(○は1つ)

| | 沖縄 |
|---------------|------|
| 積極的に友好を図ってほしい | 32.8 |
| 友好を図ってほしい | 34.2 |
| 役割はあまりないと思う | 15.2 |
| 役割はまったくないと思う | 4.8 |
| わからない | 10.6 |
| 無回答 | 2.5 |

単位：％

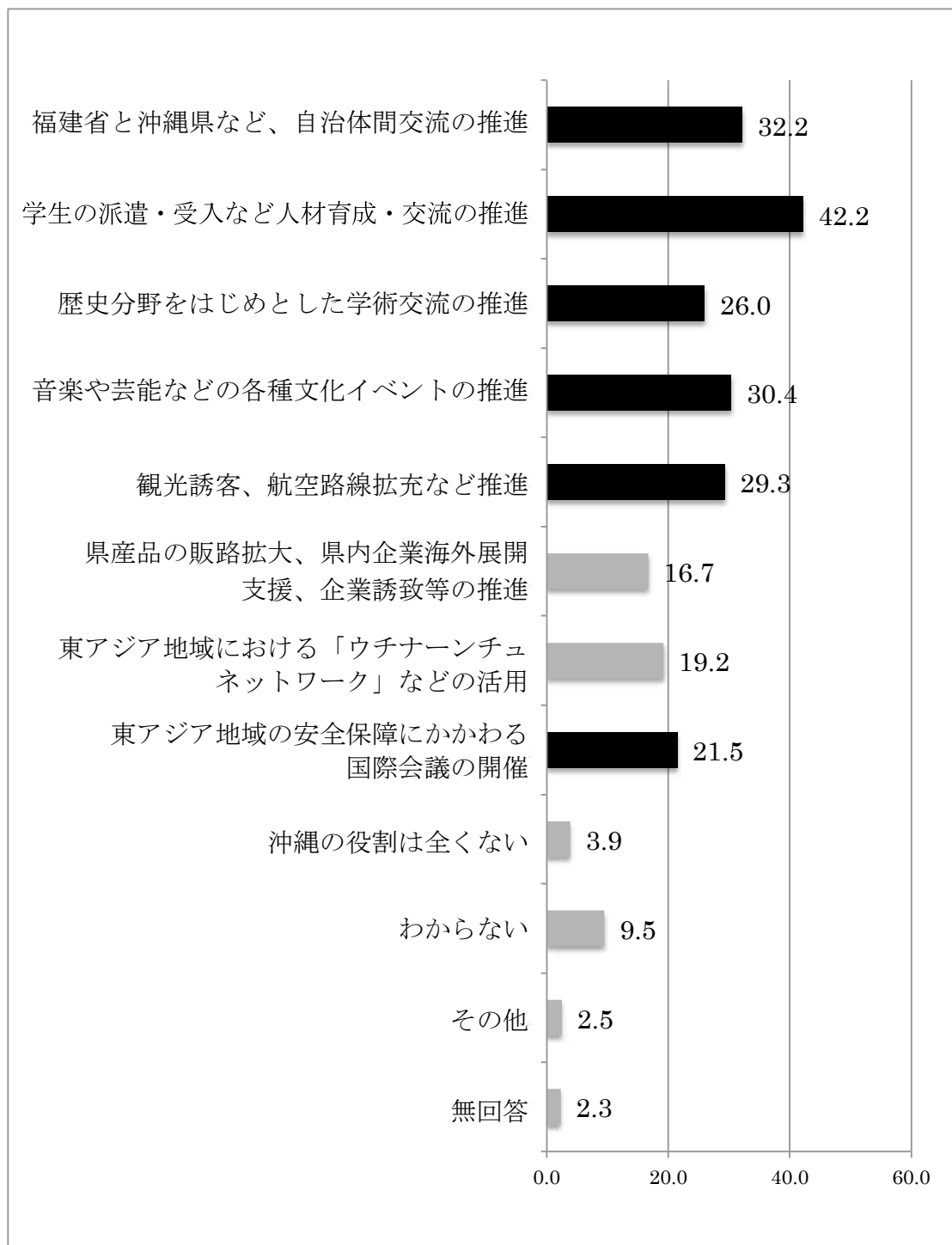


単位：％

(13) 沖縄の果たす役割で重要なもの

問 13. 沖縄の果たす役割として、どのようなことが重要であると思いますか。

(○は3つまで)



単位：%

(14) 中国・台湾に行ったことがあるか

問 14. あなたは、これまでに中国（台湾を除く）に行ったことがありますか。
（○は1つ）

| | 沖縄 | 全国 |
|-----|------|------|
| ある | 15.3 | 14.7 |
| ない | 82.9 | 85.3 |
| 無回答 | 1.8 | 0.0 |

単位：％

問 15. では、台湾に行ったことはありますか。（○は1つ）

| | 沖縄 |
|-----|------|
| ある | 24.7 |
| ない | 73.2 |
| 無回答 | 2.1 |

単位：％

(15) 中国人・台湾人の知り合いがいるか

問 16. あなたには、中国人（台湾人を除く）の知り合いがいますか。（○は1つ）

| | 沖縄 | 全国 |
|-------------------|------|------|
| 親しい知人・友人がいる | 2.5 | 4.7 |
| 多少話をする知人・友人がいる程度 | 12.7 | 15.6 |
| 知り合いはいない（いたことはない） | 82.0 | 79.5 |
| 無回答 | 2.7 | 0.2 |

単位：％

問 17. では、台湾人の知り合いについてはいかがですか。（○は1つ）

| | 沖縄 |
|-------------------|------|
| 親しい知人・友人がいる | 3.5 |
| 多少話をする知人・友人がいる程度 | 11.7 |
| 知り合いはいない（いたことはない） | 81.5 |
| 無回答 | 3.3 |

単位：％

海外メディア基礎調査 調査結果

調査： 沖縄県知事公室地域安全政策課

1. 調査の概要

| | |
|----------|---|
| (1) 調査名 | 「海外メディア基礎調査」 |
| (2) 調査目的 | 沖縄の米軍基地問題に関する事項が、海外メディアにおいてどのように報道されて来たのかを把握するため、基礎的な情報収集を行う。 |
| (3) 調査対象 | 中国、韓国、台湾において発行部数が上位の新聞より、2紙を選定し調査対象とした。 中国：『人民日報』、『新民晩報』 韓国：『朝鮮日報』、『中央日報』 台湾：『中国時報』、『自由時報』 |
| (4) 調査方法 | キーワード『沖縄』、『米軍』を含む1995年以降の記事について、タイトルをリストアップし、さらに重要な記事について日本語翻訳した。 |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--|---|--|---|---|--|
| 人民日報 | 新民晚報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《1995年5月16日》日本が米國に在日米軍基地の閉鎖を要求 | 《1995年9月15日》米兵が日本の小学生に暴行 | 《1995年3月30日》沖縄で美しいサンゴ礁や熱帯植物を見て韓国歴史3日行 忘れたら琉球王国を訪ねて | 《1995年1月7日》沖縄の米軍縮小で、実務協議が終了 | 《1995年9月16日》来日中のナイ国防次官補、今年11月に東京で日米首脳会談を予定 | 《1995年9月21日》米軍が沖縄で |
| 《1995年9月16日》沖縄駐留米兵による少女暴行に県民が激怒 | 《1995年9月21日》米兵の少女暴行に抗議 | 《1995年9月26日》日米地位協定の改定を要求 | 《1995年2月17日》日本が沖縄基地の移転を要求 | 《1995年9月20日》司令官と駐日米大使が沖縄県民に謝罪 | 《1995年9月22日》「日米地位協定の改定を要求」 |
| 《1995年9月21日》米軍の暴行に沖縄各界が猛烈抗議、日米地位協定の改定を要求 | 《1995年9月22日》駐日米大使が米兵の少女暴行に謝罪 | 《1995年9月25日》日米地位協定の改定を要求 | 《1995年9月19日》沖縄の米軍縮小で、実務協議が終了 | 《1995年9月21日》米軍が共同委員会の決定をめぐり、日米地位協定の改定を要求 | 《1995年9月23日》日米が共同協議、容疑者である米兵の司法管轄権 |
| 《1995年9月22日》日本が米國に沖縄事件を猛烈抗議、米大使は謝罪の意を示すも厳正処置には同意せず | 《1995年9月25日》米兵が日本の小学生に暴行 | 《1995年9月28日》米クリストファー・ニューズが米兵少女暴行事件に対し正式に謝罪 | 《1995年9月20日》米軍が共同委員会の決定をめぐり、日米地位協定の改定を要求 | 《1995年9月22日》米軍による犯罪の処理方法、日米が共同委員会の決定をめぐり、日米地位協定の改定を要求 | 《1995年9月28日》在日米軍が引き継ぎ5年間留置、日本は経費負担 |
| 《1995年9月23日》“人権擁護者”はどこへ | 《1995年10月19日》駐日米軍が反米デモ | 《1995年10月19日》駐日米軍が反米デモ | 《1995年9月21日》日米地位協定の改定を推進 | 《1995年9月24日》沖縄の呼びかけで数万人が米軍の暴行に抗議 | 《1995年9月29日》米國、日本に在日米軍の軍律強化を承諾 |
| 《1995年9月23日》米兵が少女暴行に抗議集会 | 《1995年10月21日》沖縄で最大規模の決起集会 | 《1995年10月21日》米兵が少女暴行に抗議集会 | 《1995年9月24日》駐日米軍の縮小を要求 | 《1995年9月28日》沖縄県民が反米デモ、日米安保条約の継続に影響の可能性 | 《1995年10月4日》日本、米軍の沖縄基地縮小を切望 |
| 《1995年9月28日》沖縄県内各界が米兵の少女暴行に抗議集会 | 《1995年10月25日》米、沖縄米軍基地の整理・統合を検討する構え | 《1995年10月25日》米、沖縄米軍基地の整理・統合を検討する構え | 《1995年10月11日》【ニューズピーパー】米國の謝罪を引き出した大田沖繩県知事 | 《1995年9月30日》米兵3人を拘束 | 《1995年10月6日》日本が日米地位協定の改定を要求 |
| 《1995年9月29日》日米が在日米軍基地の費用分担で新たな契約、日本側の本拠地は若干増加 | 《1995年10月20日》米国防長官の特別委員会、米治安判事の韓国、沖縄への配置建議 | 《1995年10月20日》米国防長官の特別委員会、米治安判事の韓国、沖縄への配置建議 | 《1995年10月4日》【ヘンドロインニュース】日本の外相が米軍基地の縮小を要求 | 《1995年10月20日》防衛庁の役員、沖縄米軍基地問題をめぐり村山首相の対応を批判 | 《1995年10月17日》日本政府、米軍基地縮小をめぐる問題を議論 |
| 《1995年9月30日》那覇地方検察庁が少女暴行の米兵を起訴、米兵3人は日本側に引渡し済み | 《1995年10月21日》日米、米軍の犯罪容疑者の身柄早期引き渡しに関する意見が固まる | 《1995年10月21日》日米、米軍の犯罪容疑者の身柄早期引き渡しに関する意見が固まる | 《1995年10月5日》日米地位協定の付属文書を米國と交換する方針 | 《1995年10月20日》米軍基地の撤去を求める声、日本各地で日に強まる | 《1995年10月20日》東アジア諸國「日米は相互信頼関係を」、中国けん制 |
| 《1995年10月4日》日米が沖縄米軍基地の整理で同意 | 《1995年11月4日》韓国青年上少し謝つてくれないが、外国名拒否直言に困惑 | 《1995年11月4日》韓国青年上少し謝つてくれないが、外国名拒否直言に困惑 | 《1995年10月7日》大田沖繩県知事、米軍基地使用に対する署名拒否直言に困惑 | 《1995年10月22日》歴史最大級の反米デモ、米軍の撤退を要求 | 《1995年10月22日》8万人余りの沖縄県民が反米デモ |
| 《1995年10月6日》米國が在日米軍の削減を拒否 | 《1995年11月7日》米・ベトナムで小学生暴行事件の取捨が局面に | 《1995年11月7日》米・ベトナムで小学生暴行事件の取捨が局面に | 《1995年10月10日》【ヘンドロインニュース】駐日米軍の女性犯罪率が高い地域に比べ最も高い | 《1995年10月22日》日本政府を苦しめる沖縄問題 | 《1995年10月26日》日本が米國に沖縄基地2カ所の閉鎖を要求 |
| 《1995年10月18日》日本、沖縄米軍基地の一部活動の本土への移転を決定 | 《1995年11月4日》沖縄県知事が米軍施設の貸借契約の代理署名に応じず | 《1995年11月4日》沖縄県知事が米軍施設の貸借契約の代理署名に応じず | 《1995年10月12日》沖縄米軍、午前0時から6時までは禁止令 | 《1995年10月26日》日米が地位協定の改定 | 《1995年11月2日》在日米軍「総数は現状維持」、沖縄の兵士削減は検討 |
| 《1995年10月19日》社会党が沖縄米軍基地の縮小を要求 | 《1995年12月21日》クリントン大統領が来年初めに訪日 | 《1995年12月21日》クリントン大統領が来年初めに訪日 | 《1995年10月25日》沖縄問題協議で、日米が機軸設置で合意 | 《1995年10月29日》「安保条約は日米同盟の核心」を強調、日米首脳が共同文書発表へ | 《1995年11月20日》在沖米軍、規模縮小の可能性も |
| 《1995年10月20日》沖縄米軍基地に難題、村山政権が新たな試練に直面 | | | 《1995年11月5日》沖縄米軍基地問題で、村山首相と大田沖繩県知事の交渉が決裂 | 《1995年10月30日》村山首相が11月4日に沖縄県知事を説得すべきなければ | 《1995年12月5日》米軍基地の賃借継続、沖縄県知事が首相の職務執行命令を拒否 |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--|---|---|--|--|---|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| <p>《1995年10月23日》沖縄で敵万人規模の集会、米兵の少女暴行事件に抗議</p> <p>《1995年10月26日》日米が沖縄米軍基地の整理に向けた新たな機関設立に同意</p> <p>《1995年11月3日》村山首相が米国防長官と会談、日米同盟の更なる強化を強調</p> <p>《1995年11月9日》米兵による少女暴行事件、日本で公判</p> <p>《1995年11月20日》米太平洋軍司令官の敬愛な物言いに河野外相が遺憾を表明</p> <p>《1995年11月22日》米太平洋軍司令官の“失言”</p> <p>《1995年11月22日》沖縄県知事が米軍用地強制使用の代理署名を拒否、首相が署名代行へ</p> | <p>《1996年1月23日》橋本首相、「強硬な外交政策で在沖米軍の兵力削減目指す」</p> <p>《1996年1月31日》沖縄県民が再び行動—日本の請願代表団が訪米するわけ</p> <p>《1996年3月20日》在日米兵が再び沖縄で婦女暴行</p> <p>《1996年3月29日》橋本首相が米軍の沖縄駐留を承諾</p> <p>《1996年4月1日》米軍による沖縄の用地強制収用に抗議</p> <p>《1996年4月14日》沖縄基地—日米間の“国みの種”</p> <p>《1996年4月16日》米、一部沖縄米軍基地を返還へ</p> | <p>《1995年12月14日》【書評】ジョン・ヨオク 「死にゆく天皇の国で」</p> <p>《1995年12月29日》日本が3月までに米軍と調達協定を締結する方針</p> | <p>《1995年11月19日》クリントン大統領が、「駐日米軍の配置変更を拒否しない」と発表</p> | <p>《1995年11月5日》沖縄米軍基地の土地収用、県知事は代理署名完了できず</p> <p>《1995年11月9日》米兵「沖縄の少女暴行は未遂」、供述翻す</p> <p>《1995年11月19日》クリントン米大統領、日米安保条約維持の重要性を強調</p> <p>《1995年11月22日》日本が法的手段で沖縄基地の強制収用を決定</p> <p>《1995年12月8日》村山首相が沖縄県知事を提訴、米軍用地強制収用手続きの代理署名拒否受け</p> | <p>《1995年12月9日》在日米軍、「南沙諸島で有事の際は黙っていない」</p> <p>《1995年12月22日》在沖米軍基地の面積を1.8%縮小、沖縄県民は全面返還を要求</p> |
| 1996年 | | | | | |
| <p>《1996年1月8日》村山首相の辞任と日本の政局</p> <p>《1996年2月1日》沖縄県、20年内の米軍基地撤去を政府に提議</p> <p>《1996年3月8日》少女暴行の米兵3人に実刑判決—日本</p> <p>《1996年3月26日》沖縄米軍基地の使用権が一部満期、裁判所が沖縄県知事に代理署名を強制命令</p> <p>《1996年3月28日》沖縄県知事が最高裁の判決を拒否</p> <p>《1996年4月5日》喉に刺さった魚の骨</p> <p>《1996年4月16日》米、一部沖縄米軍基地を返還へ</p> | <p>《1996年1月25日》沖繩米軍、一部をほかの地域に移動することに</p> <p>《1996年2月7日》アジア太平洋地域の新たな安保による、日韓の立場と日本の立場</p> <p>《1996年2月12日》駐日米軍、兵力配置など日本での再検討を促す</p> <p>《1996年3月13日》【簡潔メモ】沖繩の米軍基地、日本が施設などの返還を要請</p> <p>《1996年3月29日》【ヘッドライン】橋本首相が、沖縄米軍基地の使用契約書類に署名</p> <p>《1996年4月1日》【ヘッドライン】米軍沖繩駐屯の反対デモ</p> <p>《1996年4月8日》読売新聞が、東アジア駐屯の米軍を10万人で維持すると報道した</p> | <p>《1996年1月5日》沖縄議会が米軍基地縮小決議案を採択</p> <p>《1996年1月4日》日本が沖縄全域を自由貿易地帯化を検討</p> <p>《1996年2月27日》傷害致死容疑の在韓米軍地位協定後、初の拘束記事</p> <p>《1996年2月3日》【東京から】「米軍撤退」を叫びながら恨みを晴らす沖縄</p> <p>《1996年2月4日》日米首脳会談の共同声明で日本の駐屯米軍の規模に対する言及を避ける</p> <p>《1996年2月12日》日本政府、沖縄駐屯米軍飛行場の1か所を移転することを検討</p> | <p>《1996年2月25日》日米首脳会談、貿易と安保問題の解決目指す</p> <p>《1996年2月25日》日本政府が検討に着手、中台有事時の在日米軍の移動と日本への協力要請問題</p> <p>《1996年3月8日》沖縄の少女暴行事件、米兵3人に実刑判決</p> <p>《1996年3月10日》米空母「インディペンデンス」、台湾海峡を監視</p> <p>《1996年3月15日》モンデール駐日米大使「米軍は台湾への義務を履行」在日米軍の兵力は維持</p> <p>《1996年3月22日》クリントン米大統領が来日16～18日に訪日、日本政府がきょう発表</p> | <p>《1996年2月25日》日米首脳会談、貿易と安保問題の解決目指す</p> <p>《1996年2月25日》日本政府が検討に着手、中台有事時の在日米軍の移動と日本への協力要請問題</p> <p>《1996年3月8日》沖縄の少女暴行事件、米兵3人に実刑判決</p> <p>《1996年3月10日》米空母「インディペンデンス」、台湾海峡を監視</p> <p>《1996年3月15日》モンデール駐日米大使「米軍は台湾への義務を履行」在日米軍の兵力は維持</p> <p>《1996年3月22日》クリントン米大統領が来日16～18日に訪日、日本政府がきょう発表</p> | <p>《1996年3月8日》沖縄の少女暴行事件、米兵3人に6年半～7年の実刑判決</p> <p>《1996年4月13日》沖縄の米軍普天間飛行場、5～7年以内に日本に返還へ</p> <p>《1996年4月14日》沖縄の普天間飛行場を閉鎖、「日米は依然完全保障のパートナー」</p> <p>《1996年4月16日》米、沖縄米軍用地の20%を返還へ</p> <p>《1996年4月17日》地域の平和を守るため、日米が中国に「建設的な役割」要求</p> <p>《1996年12月3日》沖縄米軍基地の縮小は依然限定的</p> |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|---|--|--|--|---|------|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《1996年5月13日》沖繩県、日本政府による米軍向け土地収用を拒否 | 《1996年8月29日》日本政府の保護のもと米軍基地が勝利、最高裁判が沖繩県知事の上告を棄却 | 《1996年2月14日》現場の目撃活動範囲をアジア太平洋に拡大 | 《1996年4月11日》駐日米軍の活動範囲をアジア太平洋に拡大 | 《1996年4月1日》日本で数万人が米軍の沖繩駐留に抗議 | |
| 《1996年7月10日》沖繩県知事、米軍用地収用手続きの代理署名で首相の職務執行命令を拒否 | 《1996年9月14日》どう“決着”つける？——在沖米兵が婦人に暴力行為 | 《1996年2月27日》米軍、有事の際に自衛隊基地を共同で使用することを議論 | 《1996年4月11日》沖繩の米兵10%ほど縮小し、一部基地の閉鎖も考慮する考え | 《1996年4月5日》日本メディア「17日の日米首脳会議後に日米安保共同宣言を発表」 | |
| 《1996年7月23日》尋常でない訴訟 | 《1996年12月25日》“取り付け免除”の特権を取り消し、在日米軍の車両ナンバー | 《1996年3月4日》駐韓米軍飛行、ネーショナリズムに変更に伴って米軍基地の縮小をめぐり、米軍と韓国政府の間で議論が展開 | 《1996年4月13日》米、沖繩普天間飛行場移転問題で、橋本首相とウォルター駐日米大使が合意 | 《1996年4月6日》日米安全保障協議委員会、今日15日に東京で会議 | |
| 《1996年8月18日》橋本首相が沖繩県知事に対し行政訴訟を提起 | 《1996年4月13日》日米安保、強化のための小さな譲歩・・・普天間基地返還の意味 | 《1996年4月17日》米軍基地の移転費用を日本側がすべて負担することで合意 | 《1996年4月17日》米軍基地の移転費用を日本側がすべて負担することで合意 | 《1996年4月11日》在日米軍、沖繩の土地5,000ヘクタールの返還を検討 | |
| 《1996年9月9日》沖繩県民の選 | 《1996年4月17日》日米安保共同宣言の要旨 | 《1996年4月16日》日本、米軍司令部の時差別部隊目録 | 《1996年4月19日》米、太平洋洋司令部の時差別部隊目録 | 《1996年4月13日》米軍普天間飛行場を沖繩に返還へ、一部米軍の山口移転を検討 | |
| 《1996年9月9日》沖繩県民の投票結果を発表、日本地位協定の改正と米軍基地の整理・縮小に対する賛成票が9割に | 《1996年5月4日》海外の文化／日本の小説家たちのお決まりのテーマが変わった | 《1996年4月20日》【アジア太平洋駐日米軍基地に行く】①至上海大の司令部—米太平洋司令部 | 《1996年4月20日》【アジア太平洋駐日米軍基地に行く】①至上海大の司令部—米太平洋司令部 | 《1996年5月16日》沖繩の米軍「象のオリ」者、賃貸契約満期受け土地所有者が奪還闘争 | |
| 《1996年9月13日》政治闘争で橋本首相が譲歩、保証を得た太田知事は初志変更 | 《1996年5月16日》沖繩住民の約5千人が、米軍基地の全面撤去を要求するデモ | 《1996年4月23日》【アジア太平洋駐日米軍基地に行く】③、沖繩3、海兵十字軍 | 《1996年4月23日》【アジア太平洋駐日米軍基地に行く】③、沖繩3、海兵十字軍 | 《1996年6月22日》9月に沖繩で住民投票、米軍基地の残留めぐり | |
| 《1996年9月18日》橋本首相、「在日米軍基地の使用を保証する必要がある」 | 《1996年7月8日》【日本】九州で米軍射撃訓練場反対の大規模なデモ | 《1996年7月22日》【記者コラム】法廷に立つ底軍慰安部 | 《1996年7月22日》【記者コラム】法廷に立つ底軍慰安部 | 《1996年8月30日》来月8日に沖繩で住民投票、米軍基地の整理・縮小問題で | |
| 《1996年12月3日》日米が沖繩米軍基地の縮小で合意 | 《1996年9月10日》【米】沖繩の米軍基地は維持していく | 《1996年7月7日》橋下首相が、衆議院の解散は考慮しないと述べる | 《1996年9月7日》橋下首相が、衆議院の解散は考慮しないと述べる | 《1996年9月9日》沖繩米軍基地削減めぐり住民投票、圧倒的賛成多数 | |
| 《1996年12月13日》日本が米軍機の爆弾投棄について適切な処理を要求 | | 《1996年9月9日》【海外寄稿】ロシアのアレクサンデル・レベジ書記、「米軍は、乱暴に唾を吐きながら歩いていく巨人」 | 《1996年9月9日》【海外寄稿】ロシアのアレクサンデル・レベジ書記、「米軍は、乱暴に唾を吐きながら歩いていく巨人」 | | |
| | | 《1996年9月9日》沖繩住民の89%が、米軍基地の縮小を支持 | 《1996年9月9日》沖繩住民の89%が、米軍基地の縮小を支持 | | |
| | | 《1996年9月11日》米、沖繩米軍は現状レベルで維持していく | 《1996年9月11日》米、沖繩米軍は現状レベルで維持していく | | |
| | | 《1996年9月11日》橋下首相が太田沖繩県知事と会談、「米軍基地の縮小に全力尽くしていく」 | 《1996年9月11日》橋下首相が太田沖繩県知事と会談、「米軍基地の縮小に全力尽くしていく」 | | |
| | | 《1996年9月22日》日中の領有権紛争中の尖閣諸島、米海軍航空機の射撃訓練場に使用中 | 《1996年9月22日》日中の領有権紛争中の尖閣諸島、米海軍航空機の射撃訓練場に使用中 | | |
| | | 《1996年9月25日》沖繩米軍、また性的暴行調査実施 | 《1996年9月25日》沖繩米軍、また性的暴行調査実施 | | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--|---|------------------------------------|---|--|--------------------------------------|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《1997年1月7日》沖縄県知事、在日米軍の削減を要求 | 《1997年3月24日》日米が在日米軍の現状維持で合意 | 《1997年3月20日》【沖縄米軍基地】住民たちが貸借延長拒否 | 《1997年2月12日》米軍、日本の訓練場でウラン弾を発射 | 《1997年3月25日》ゴア副大統領が橋本首相と会談 アジア太平洋地域での米軍駐留維持を強調 | 《1997年2月12日》在沖米軍、ウラン弾を撃射 |
| 《1997年2月12日》米軍による沖縄でのウラン弾発射、日本が通知の遅れに不満 | 《1997年3月26日》沖縄が借地の継続使用に反対 | 《1997年4月8日》【日米国防】駐日米軍の現状維持に合意 | 《1997年3月24日》池田外相とゴア副大統領が駐日米軍の現状維持で合意 | 《1997年3月26日》米軍基地の継続使用に沖縄県知事が強く反対 | 《1997年4月25日》在沖米軍がまたトラブル、日本女性の住居に侵入 |
| 《1997年2月12日》ごまかせないウラン弾騒ぎ | 《1997年4月1日》橋本首相が「駐留軍用地特措法」の改正を要求 | 《1997年5月17日》駐韓米軍がウラン弾1発を誤って破壊処分 | 《1997年4月3日》【特派員コーナー】日本が的外れの主体思想派論争 | 《1997年4月4日》日本の内閣、「駐留軍用地特措法」改正案をきよう可決 | 《1997年4月27日》日米首脳、在沖米軍の維持を確認 |
| 《1997年2月24日》沖縄県知事、米軍の削減と「5.15メモ」の全面開示を要求 | 《1997年4月6日》微妙な時期に難題直面——米国防長官が訪日 | 《1997年8月15日》沖縄のウラン弾を韓国に配置 | 《1997年4月4日》米軍の軍用地特別措置法改訂—沖縄基地は現状維持 | 《1997年4月11日》台湾も日米防衛協力の範囲に、橋本首相が近く訪米し最終案を決定へ | 《1997年5月14日》沖縄で平和を求める声、米軍基地の撤去要求から発展 |
| 《1997年4月4日》日本政府が「米軍用地特別措置法」の改正案を可決、沖縄県民の猛烈な反対顧みず | 《1997年4月9日》日本の社民党が「駐留軍用地特措法」改正に反対、沖縄でも反対決議が可決 | 《1997年9月24日》中国・台湾、日米の新ガイドラインに違った反応 | 《1997年4月5日》政界改編が表面化—自民党・新連党が沖縄措置法に合意 | 《1997年4月11日》協力範囲の拡大、日米は早くから了承 | 《1997年5月16日》沖縄に独立を求める声、米軍基地の撤去要求から発展 |
| 《1997年4月24日》「駐留軍用地特措法」改正の意図 | 《1997年4月9日》日米両国、在日米軍の兵力維持で合意 | 《1997年11月22日》日本の橋本首相、「沖縄を自由貿易地帯に」 | 《1997年4月8日》【東京レポート】差し迫った日本の真価 | 《1997年4月11日》3党連立政権が沖縄県選で経済特区構想が実現の可能性 | |
| 《1997年4月25日》在日米兵が再び沖縄でトラブル | 《1997年8月14日》沖縄・名護市民が住民投票を要求 | 《1997年11月22日》沖縄を自由貿易地帯に | 《1997年4月12日》沖縄県民特別措置法が衆議院で通過 | 《1997年4月12日》日本の衆院で法案可決、米軍沖縄基地の継続使用が可能に | |
| 《1997年12月23日》沖縄県民が米軍基地建設に反対 | 《1997年12月22日》沖縄・名護市で世論調査、過半数が米軍の飛行場建設に反対 | | 《1997年4月17日》【インタビュー】沖縄県統一行動連絡会議の比嘉正夫代表 幹事 | 《1997年4月25日》橋本首相とクリントン米大統領がきょうう会談、日米の安保体制強化で | |
| | | | 《1997年4月17日》【特集】沖縄—米軍基地反対の声強まる | 《1997年5月13日》米軍の沖縄撤退に多くの日本人が賛成 | |
| | | | 《1997年4月17日》【インタビュー】大田昌秀沖縄県知事 | 《1997年6月10日》改定後の「日米防衛協力のための指針」 | |
| | | | 《1997年4月17日》【日誌】沖縄米軍基地関連 | 《1997年7月29日》東京新聞が防衛庁の研究報告書を掲載、日本の自衛隊は米国の後方支援へ | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--|--|---|--|---|--|
| 人民日報 | 新民時報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《1999年5月17日》 沖縄県民が「日米防衛協力のための指針」の廃棄を要求 | 《1998年4月10日》 米国が沖縄の一部基地返還に同意、1996年の日米合意に基づき 《1998年10月16日》 米兵が飲酒運転で事故、沖縄の少女死亡 《1998年10月31日》 飲酒運転でひき逃げ、沖縄米兵による惨事再び | 《1998年5月16日》 【ジャカルタ】 ジャカルタは戦車と装甲車で激戦態勢 《1998年9月9日》 【新刊】 「またもう1つの日本、いところ」 《1998年11月16日》 【沖縄】 沖縄県知事選挙で「専利」が「アフライド」に打ち勝った 《1998年12月29日》 【東京】 ジャーナブル】 反省する日本政府 | 《1997年5月26日》 【噴水台】 沖縄はどこへ？ 《1997年8月19日》 【熊野々】 駐韓米軍ウラン弾移送を否認 《1997年9月9日》 自民党総裁の再選確立一橋下首相の政治生命が長い秘訣は？ 《1997年12月23日》 沖縄米軍基地移転に狂い・・・新たな候補地の住民らが反対 | 《1997年11月6日》 日米が合同軍事演習、新たな防衛協力の指針を履行 《1998年2月9日》 沖縄・名護市長選で前副市長が当選 《1998年2月10日》 名護市での海上飛行場建設、依然撤回できず 《1998年4月29日》 日本の内閣が「周辺事態法案」を可決 | 《1999年11月23日》 在沖米軍基地、県知事が名護市移設を提案 《1999年12月28日》 米軍基地の移設受け入れ、名護市長が同意 |
| 1998年 | | | | | |
| 1999年 | | | | | |
| 《1999年5月17日》 沖縄県民が「日米防衛協力のための指針」の廃棄を要求 | 《1999年3月21日》 【駐韓米軍】 朝鮮半島の有事に備え、韓国内で迅速訓練 《1999年4月30日》 【沖縄】 21世紀初のG7首脳会議が開かれる 《1999年6月16日》 【第1延坪海戦後】 米、北朝鮮に電話で警告、仲絶に乗り出す | 《1999年11月24日》 飛行場を名護市に移転 《1999年7月24日》 コーエン米国防長官が初めて日韓訪問、緊迫する対中関係について協議 《1999年11月26日》 地誌民と米軍移設に賛否 《1999年12月29日》 日本が名護市での普天間飛行場建設を決定 | 《1999年11月28日》 クラントン米大統領、「在日米軍基地問題が解決しなければ沖縄サミットには参加しない」 《1999年7月24日》 コーエン米国防長官が初めて日韓訪問、緊迫する対中関係について協議 《1999年11月26日》 地誌民と米軍移設に賛否 《1999年12月29日》 日本が名護市での普天間飛行場建設を決定 | 《1999年11月23日》 在沖米軍基地、県知事が名護市移設を提案 《1999年12月28日》 米軍基地の移設受け入れ、名護市長が同意 | 《1999年11月23日》 在沖米軍基地、県知事が名護市移設を提案 《1999年12月28日》 米軍基地の移設受け入れ、名護市長が同意 |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--|---|--|---------------------------------------|---|------------------------------------|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《2000年1月16日》在日米兵が婦女暴行未遂で逮捕 | 《2000年1月15日》在日米軍が再び野蠻行為、婦女暴行未遂で逮捕 | 《2000年4月5日》【沖縄米軍】G8サミットをきっかけに米軍キャンプを先端「ユートピア」に | 《2000年1月12日》「米国の安泰という筆から抜け出そう」 | 《2000年4月17日》中国が東海艦隊の実験演習を近海まで延ばし、第一列島線越えの計画願望で米軍の関心引く | 《2000年7月22日》クリントン米大統領、米軍の沖縄への貢献度強調 |
| 《2000年2月28日》1999年の米国の人権に関する記録 | 《2000年3月17日》コーエン米国防長官が日米合意の履行を表明、嘉手納基地の航空管制権返還 | 《2000年4月16日》【立ち上が】日本の「IT産業セクター」を目指す | 《2000年4月20日》【社説】米軍基地と自治体の摩擦 | 《2000年7月11日》米兵が自動車事故、日本で反米基地運動が再燃 | 《2000年7月22日》沖縄県民、米軍への複雑な思い |
| 《2000年5月8日》森喜朗首相が外交舞台に初のお目見え | 《2000年7月6日》米兵が日本の少女にわいせつ、沖縄県議会議会が強く抗議 | 《2000年5月16日》【沖縄米軍基地】少女性暴力事件をきっかけに返還署名を受けける | 《2000年5月7日》沖縄の米軍は縮小可能 | 《2000年7月17日》G8サミットを迎え入れもデモ団体は日本国内向けに抗議 | |
| 《2000年7月17日》沖縄県民が集会、米軍の女子中学生暴行を激しく非難 | 《2000年7月6日》悪事働いた米兵3人を逮捕、沖縄県議会議会が全会一致で可決、米軍の謝罪と賠償を要求 | 《2000年6月9日》南北首脳会談と「14強」 | 《2000年6月22日》東京都内の外国公館も地方税の免税なし | 《2000年7月22日》クリントン大統領が涙で基地の重要性訴え、規模の整理・縮小は承諾 | |
| 《2000年7月17日》沖縄県民が抗議集会 | 《2000年7月8日》沖縄県議会議会が全会一致で可決、米軍の謝罪と賠償を要求 | 《2000年6月26日》【話題の選挙区】代を受け継ぎ当選、...と野党の兄弟議員 | 《2000年7月8日》眠みをさかせる海外の米軍 | 《2000年7月23日》日米首脳会談、米軍基地の縮小と日本の軍事費負担削減で合意 | |
| 《2000年7月20日》クリントン米大統領の難題 | 《2000年7月5日》女子中学生への性暴力で、駐日米兵が逮捕 | 《2000年7月5日》女子中学生への性暴力で、駐日米兵が逮捕 | 《2000年7月19日》日米、駐日米軍の負担削減で合意 | 《2000年7月23日》日米首脳会談、米軍基地の縮小と日本の軍事費負担削減で合意 | |
| 《2000年7月20日》沖縄サミット | 《2000年7月6日》World Briefing】植物遺伝子情報を公開など | 《2000年7月6日》World Briefing】植物遺伝子情報を公開など | 《2000年7月20日》【噴水台】沖縄の米軍 | 《2000年10月30日》沖縄の経済発展に不利な影響及ぼす米軍の存在 | |
| 《2000年7月21日》「米軍基地はいらない」 | 《2000年7月19日》【G8】沖縄米軍とデモ隊が衝突 | 《2000年7月19日》【G8】沖縄米軍とデモ隊が衝突 | 《2000年7月21日》G8で米軍基地の問題解決が掲げられる | | |
| 《2000年7月22日》G8九州・沖縄サミット開幕、朝鮮半島に関する声明などを発表 | 《2000年7月20日》【特派員ジャーナル】苦難と涙の土地、沖縄 | 《2000年7月20日》【特派員ジャーナル】苦難と涙の土地、沖縄 | 《2000年7月22日》クリントン米大統領、沖縄の反米デモには無関心 | | |
| 《2000年7月24日》大学生が米軍基地設置反対でデモ行進 | 《2000年7月20日》【G8会談】「米軍撤退一歩米のきつかけに」浮足立つ沖縄 | 《2000年7月20日》【G8会談】「米軍撤退一歩米のきつかけに」浮足立つ沖縄 | 《2000年7月24日》【G8首脳会談】南北首脳を誠実に実践することを望む | | |
| 《2000年7月24日》クリントン米大統領、沖縄の女子中学生に対する米兵の非礼を謝罪 | 《2000年7月14日》G8会談、IT・ゲノム革命、朝鮮半島がテーマになると展望 | 《2000年7月14日》G8会談、IT・ゲノム革命、朝鮮半島がテーマになると展望 | 《2000年7月24日》【G8首脳会談】南北首脳を誠実に実践することを望む | | |
| 《2000年7月25日》課題多数も成果少なく——G8九州・沖縄サミット評 | 《2000年7月21日》【市民団体】米軍の謝罪訪問の中止に激しい非難 | 《2000年7月21日》【市民団体】米軍の謝罪訪問の中止に激しい非難 | 《2000年7月30日》【中央時評】沖縄からSOF Aまで | | |
| 《2000年7月26日》日本の女性議員が米軍の性暴力根絶求める | 《2000年7月21日》【非政府機関】街頭デモより学術討論を | 《2000年7月21日》【非政府機関】街頭デモより学術討論を | 《2000年10月26日》駐韓米軍と不平等条約・・・弾薬処理、建設関連 | | |
| 《2000年7月26日》G8サミット、お茶を濁して閉幕 | | | 《2000年12月19日》【ブッシュへの介入は、狭く、そして深く | | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--------------------------------|---|--|--|--|---|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《2001年7月2日》小泉首相が訪米、新たな関係樹立求めて | 《2001年1月11日》欲情にかられ、沖縄の女子高生にわいせつ、米兵を逮捕 | 《2001年3月21日》【ブレア大平洋軍司令官】「北朝鮮の日本への攻撃能力は十分」 | 《2001年29日》東アジアを守る米軍10万人の体制、急激な変化はなし | 《2001年4月2日》米偵察機が海南島に緊急着陸、中国の戦闘機2機に阻まれ、接触も | 《2001年2月16日》沖縄で反米感情高まる、米軍の撤退を要求 |
| 《2001年7月4日》日本政府、婦女暴行の容疑者引渡しを要求 | 《2001年1月15日》バーのオーナー隠るも罪認めず、在日米兵が沖縄でまたトラブル | 《2001年3月21日》【ブレア大平洋軍司令官】「太平洋駐屯米軍の一番の敵は北朝鮮」 | 《2001年5月8日》米国、中国の海岸に偵察飛行再開 | 《2001年6月24日》小泉首相、在沖米軍の前線進めると断言 | 《2001年6月30日》米軍に婦女暴行容疑、沖縄で再び |
| 《2001年7月7日》日本の警察、暴行を加えた米兵を逮捕 | 《2001年2月14日》米兵のレストラン放火で沖縄県警が逮捕要求、米軍は身柄引き渡しを拒否 | 《2001年4月2日》米国の偵察機と中国の戦闘機が衝突 | 《2001年5月15日》日米が有事の際に隊の輸入密約を締結 | 《2001年6月29日》ロシアメディアが米海軍「EP-3」電子偵察機の解体作業を掲載、来月11日までの訓練作業完了を予定 | 《2001年9月9日》9・11受けトイックが在米大使館に機銃を派遣、在日米軍は安全検査を最高レベルまで引き上げ警戒 |
| | 《2001年2月16日》沖縄・北谷町議会で米軍撤退要求が可決 | 《2001年6月20日》米機動軍の司令官、「東南アジアの基地拡大が必要」 | 《2001年6月16日》米国、ピエクス射撃場が2003年に閉鎖 | 《2001年9月13日》9・11受けトイックが在米大使館に機銃を派遣、在日米軍は安全検査を最高レベルまで引き上げ警戒 | |
| | 《2001年2月27日》沖縄が「極みの種」である米軍訓練のグアム移転を希望 | 《2001年6月21日》アジアの米軍基地、東南アジアに拡大を | 《2001年6月19日》【日米外相会談】田中真紀子外相が経緯な行動 | 《2001年9月16日》在日米海軍第7艦隊が出動、攻撃まで秒読み段階 | |
| | 《2001年6月17日》日に日に高まる沖縄の反米感情、米軍が新たな訓練場所を探索 | 《2001年7月2日》日本、米兵の新たな性暴行事件が発覚 | 《2001年6月29日》新時代を迎え、日米安全保障協力が廃止になるべき | 《2001年10月9日》日本各地の自衛隊、機動部隊を沖縄に移動 | |
| | 《2001年7月3日》“Y-ナンパ”の車頭と指紋が動かぬ証拠、米兵が沖縄でまた婦女暴行 | 《2001年7月6日》性暴行事件の米兵が日本に引き渡される | 《2001年7月4日》日本で暴行事件を起こした米兵、起訴前の身柄引き渡ししが濃厚 | | |
| | 《2001年7月7日》沖縄県警が米兵を正式逮捕 | 《2001年7月19日》【日本】性暴行事件の米兵を正式に起訴 | 《2001年7月7日》沖縄少女暴行事件の米兵、起訴前に身柄引き渡しへ | | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|---|---|--|--|---|-----------------------------------|
| 人民日報 | 新民晚報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| <p>《2001年7月9日》小泉首相、「米軍は撤退させられない」 《2001年7月11日》日本の国会が「日米地位協定」の見直しを要求</p> | <p>《2001年9月12日》【攻撃されたアメリカ】「人類が直面した新たな危機」全世界がテロの恐怖</p> | <p>《2001年9月9日》【攻撃されたアメリカ】「人類が直面した新たな危機」全世界がテロの恐怖 《2001年7月9日》小泉首相、「米軍は撤退させられない」 《2001年7月11日》日本の国会が「日米地位協定」の見直しを要求</p> | <p>《2001年7月9日》少女暴行事件を起した米兵が日本で身柄拘束 《2001年9月3日》環境人権などで、日米の同盟がギクシヤク</p> | <p>《2002年10月31日》台湾に軍艦など販売、米が中国の軍事力拡張に備え</p> | |
| 2002年 | | | | | |
| <p>《2002年2月19日》プジン、米大統領 日米首脳会談で小泉改革への全面支持を表明 《2002年5月4日》日本の憲法擁護派、平和憲法を守ろうと呼びかけ 《2002年5月28日》沖縄県が米軍による安全妨害に抗議 《2002年8月22日》在日米軍の戦闘機が墜落</p> | <p>《2002年2月27日》日韓強硬団体が、米軍基地問題で共に対応することに 《2002年6月4日》【沖縄駐屯】米国の空母をフィリピンに移動することに 《2002年7月16日》【東アジアの中心】日本・中国・香港で、「国際金融センター」の建設ブーム 《2002年11月27日》【ブッシュ大統領謝罪の背景】反米世評の広がりに憂慮したもの 《2002年11月27日》【SOF A裁判管轄規定】公務遂行の際には米軍に・・・ 《2002年12月4日》【性暴行未遂】日本の裁判所が逮捕状を發布 《2002年12月4日》【性暴行未遂】日本の警察に自ら出頭</p> | <p>《2002年12月4日》沖縄少女暴行事件の駐日米兵に逮捕状 《2002年12月5日》前回の事件から7年・・・沖縄でまたも米兵による少女暴行事件 《2002年12月6日》米、少女暴行事件の米兵の身柄引き渡しを拒否 《2002年12月9日》米、少女暴行事件の米兵の身柄引き渡しを拒否 《2002年12月9日》飲酒運転事故の駐日米兵を逮捕 《2002年12月20日》強姦未遂容疑で裁判所は米軍の保釈申請を棄却 《2002年12月26日》戦争時の住民書状が忘れられないー沖縄</p> | <p>《2002年12月4日》沖縄少女暴行事件の駐日米兵に逮捕状 《2002年12月5日》前回の事件から7年・・・沖縄でまたも米兵による少女暴行事件 《2002年12月6日》米、少女暴行事件の米兵の身柄引き渡しを拒否 《2002年12月9日》飲酒運転事故の駐日米兵を逮捕 《2002年12月20日》強姦未遂容疑で裁判所は米軍の保釈申請を棄却 《2002年12月26日》戦争時の住民書状が忘れられないー沖縄</p> | <p>《2002年10月31日》台湾に軍艦など販売、米が中国の軍事力拡張に備え</p> | |
| 2003年 | | | | | |
| <p>《2003年4月4日》2002年の米国の人権に関する記録 《2003年6月14日》日本の警察が在沖米軍兵士を審問 《2003年6月17日》在沖米軍兵士が婦女暴行、日本が米軍に容疑者引渡しを要求</p> | <p>《2003年6月14日》在沖米軍兵士また犯罪、小泉首相が軍律強化を要求 《2003年6月17日》在沖米軍兵士の婦女暴行で日本が米軍側に身柄引き渡しを要求 《2003年6月19日》米が兵士の身柄引き渡しに同意、朝鮮のエスカレートによる日米関係への影響懸念</p> | <p>《2003年2月14日》【日本】イージス艦および哨戒機を日本海側に重点的に配置することを検討 《2003年2月16日》【NPSB 雇】「雇大船団は、米軍基地に対する考えをもう少しはっきりさせなければ 《2003年3月26日》【暴力の世】平和を夢見る沖縄 《2003年5月7日》【世界の米軍】イラク戦が終わってすぐ再配置に拍車 《2003年5月22日》【米軍】朝鮮半島への速やかな投入訓練・・・傍受装置などを公開</p> | <p>《2003年2月11日》駐日米軍移転問題 暴行事件など不祥事で地元住民の不满募る 《2003年7月19日》中国、戦闘機が日本の偵察機に威嚇飛行 《2003年8月16日》【日本の8月15日終戦、2つの顔】侵略戦争を反省すべき</p> | <p>《2003年10月6日》在沖米軍の撤退は日本・中国本土・台湾の情勢に影響、専門家「安定期間のため米軍の大規模撤退は早い」 《2003年1月9日》日本メディア「久島は早くに賃借契約」、在日米軍の空対地対艦攻撃として提供</p> | <p>《2003年5月31日》米軍が在沖海兵隊の撤退を検討</p> |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|---|--|--|--|--|--|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| <p>《2004年2月5日》日米が共同軍事訓練を実施、米国はクアムにB-52爆撃機配備へ</p> <p>《2004年3月2日》2003年の米国の人権に関する記録</p> <p>《2004年7月9日》米国が在外軍隊を大幅調整</p> | <p>《2004年2月4日》米国がクアムに「B-52戦略爆撃機」6機を配備へ、太平洋地域の戦力保持と東南アジアのリスク抑止目的に</p> <p>《2004年8月14日》米軍ヘリが日本の大学構内に墜落、沖縄県民が基地の移設要求</p> <p>《2004年10月16日》在日米軍兵士の婦女暴行が再び明らか</p> <p>《2004年11月17日》終わらない「中国の軍事脅威論」</p> | <p>《2003年6月19日》ウォルフアオウィッツ副長官「米、北朝鮮への攻撃時には軍事力を総動員して撃退</p> <p>《2003年6月24日》【時論】日米露の相互共助が不可欠</p> <p>《2003年6月29日》【米国】東アジア司令部の新設を検討</p> <p>《2003年7月7日》【人】79歳の村山富市元首相が映画デビュー</p> <p>《2003年7月18日》中国の戦闘機が一時期日本の偵察機と対峙</p> <p>《2003年9月8日》北朝鮮、4000kmミサイルを開発</p> <p>《2003年11月17日》【ラムズフェルド長官単独インタビュー】「派兵決定は該当国の特権であり権限だ</p> | <p>《2004年1月27日》活動半径を広げる駐韓米軍：「太平洋地域」の軍も兼任</p> <p>《2004年1月30日》2月に沖縄駐屯米軍をイラクに派遣</p> <p>《2004年2月21日》日米同盟が破棄されない理由</p> <p>《2004年6月8日》駐日米軍（普天間）基地移転について協議に着手</p> <p>《2004年6月8日》アジア太平洋洋版、北大西洋条約機構（NATO）</p> <p>《2004年6月8日》ラムズフェルト国防長官、「駐日米軍は縮小させないだろう」</p> <p>《2004年6月8日》米政府、自衛隊と機能統合した北東アジア中心基地を構想</p> | <p>《2004年6月11日》米軍が台北から460キロの下地島に着目、中台の問題発生時にも数週間前哨地点となるか</p> <p>《2004年6月21日》台湾が美韓軍事演習、米軍は沖縄での「指揮所演習」で台湾の合同演習参加に備え</p> <p>《2004年9月14日》米軍のヘリが沖縄の大学構内に墜落も影響の範囲を拒否、普天間飛行場周辺は常駐住民地、住民3万人が「2度と飛ぶな」と抗議</p> <p>《2004年9月21日》米軍が沖縄・下地島を「核力のない島嶼」に、石原や石川嘉兵衛（中国名：勅島島）から5歳も近く、得地島を持つことから戦略的価値ありと判断、住民は軍事使用を反対</p> | <p>《2004年9月14日》沖縄県民、 「米軍はもうたくさん」</p> <p>《2004年9月21日》米国の下地島利用に沖縄県民が反対</p> |
| 2004年 | | | | | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| | | 2006年 | | | 台湾 | |
|---|---|---|---|--|--|--|
| 中国 | 韓国 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 | |
| 人民日報 | 新民晩報 | | | | | |
| 《2006年4月4日》板垣みの苦し い立場 | 《2006年2月20日》日本が米国へ の借款を検討、在沖米軍の移転 に協力 | 《2006年5月3日》 朝鮮半島有 限の際には、日米共同作戦 【再アジア】ハソイでみた日米同盟 | 《2006年3月16日》 沖繩米軍の グアム異動にかかる日本の費用 負担額が多めに | 《2005年10月27日》 沖繩米軍基 地、移転先を最終決定 | | |
| 《2006年4月25日》 在日米軍基地 移転に伴う経費負担が決定、複 数回の交渉を経て | 《2006年2月27日》 米軍の空中給 油機の“引越”に鹿屋市民 が反対 | 《2006年5月5日》 【再アジア】 ハソイでみた日米同盟 | 《2006年5月2日》 さらに強く なる日米軍事同盟 | 《2005年10月30日》 在沖米軍 7,000人、グアムに移転へ | | |
| 《2006年6月27日》 米国が日本に 地对空誘導弾「バトリオン3」 3」を配備へ、日本紙 | 《2006年2月28日》 中国文化の深 い影響を受けた場所——日本の 沖繩県探訪記 | 《2006年8月4日》 【社説】韓 国と争うことなしに駐韓空軍を 撤退させよう | 《2006年5月16日》 日、米軍が 駐屯する自治体には、大々的に 支援をしていく | 《2005年10月31日》 日米同盟が 転機期に、日本の野党が「非常 に危険」と批判 | | |
| 《2006年7月21日》 日米が沖繩での地 対空誘導弾「バトリオン3」の配備 を発表、在日米軍の防空能力強化で | 《2006年3月12日》 米軍が沖繩基 地3カ所の返還に同意 | 《2006年8月4日》 空中給油を 少なくとも2回行って移動 | 《2006年7月8日》 「軍事大 国」日本の先端武装 | 《2005年11月11日》 石原都知 事、「米中が戦争すれば攻撃さ れるのは沖繩が東京」 | | |
| 《2006年11月24日》 島嶼の発展 と繁栄の道を探る——《世界の 著名島嶼の経済体論》 | 《2006年3月27日》 日本が米軍再 編で月末の合意断念 | 《2006年8月4日》 空中給油を 少なくとも2回行って移動 | 《2006年5月16日》 日、米軍が 駐屯する自治体には、大々的に 支援をしていく | 《2005年12月7日》 来年にもミサ イル防衛システム構築、日米が 共同で | | |
| | 《2006年3月30日》 沖繩米軍基地 の“引越”費用、日本が米 国に5割以上の拠出を要求 | | | 《2006年1月2日》 日本の自衛隊 が訪米し訓練、尖閣諸島（中国 名：釣魚島）などの防衛強化で | 《2006年3月16日》 米国の在沖米 軍グアム移転、日本に75億米ド ル負担を要求 | |
| | 《2006年4月8日》 沖繩・名護市 が米軍飛行場の移設受け入れに 同意 | | | 《2006年2月21日》 日米安全保障協議 委員会の最終報告期限近く、地方が 一斉に反米軍掲げ運動、小泉首相 | 《2006年4月25日》 沖繩米軍の移 転費用、日本は38%を負担 | |
| | 《2006年4月9日》 沖繩県が米軍 飛行場の名護市移設の受け入れ 拒否 | | | 《2006年3月11日》 中国本土が移 轉を増加、対米軍抑止力向上 狙い | 《2006年11月14日》 中国潜水艦 の追跡、米空母は気付かず | |
| | 《2006年4月27日》 米軍が高額な 再編費用を提示 | | | 《2006年3月15日》 米軍のグアム 移転、日本に75億ドルの負担要 求 | | |
| | | | | 《2006年5月2日》 在日米軍再編 の最終報告を発表 | | |
| | | | | 《2006年6月7日》 グアムで19日 に軍事演習、米空母3隻が出勤 へ | | |
| | | | | 《2006年11月15日》 中国軍が米空母「キ ティホーク」を追跡、フロン米太平洋軍 司令官は中国との軍事関係強化を主張 | | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--|--|---|---|---|--|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《2007年2月13日》米国が日本での戦闘機F-22配備を延期 | 《2007年1月10日》米国が海外初の戦闘機「F-22ラプター」を沖縄に配備 | 《2007年10月17日》国内の地方の歴史も歪曲させる日本政府 | 《2007年1月11日》米国、最新鋭ステルス戦闘機を北東アジアに配置 | 《2007年5月24日》米軍基地の移設、日本が巨額の支払い | 《2007年2月18日》ステルス戦闘機「F-22A」を沖縄に配備、中国と北朝鮮を監視 |
| 《2006年4月28日》沖縄米軍、6年以内にグアム移転完了へ | 《2007年1月28日》日防衛相が在日米軍を批判、飛行場の移設は「焦りすぎ」 | 《2007年10月30日》3・5年積み重ねてきた「投書」・・・履きやすすと着こなしに似合わなければ | 《2007年2月21日》沖縄よりこれからの米軍配備の中心はグアム | 《2007年7月4日》“短命”の防衛相、久間章生氏が相次ぐ失言で辞任 | 《2007年7月4日》“短命”の防衛相、久間章生氏が相次ぐ失言で辞任 |
| 《2006年5月3日》日米が軍事面で“一体化”を加速、日米同盟は更なる“攻撃性”を配備へ | 《2007年2月15日》ソフトウエアに問題発生、「ラプター」が飛行途中で引き返す | 《2007年4月2日》沖縄戦開 | 《2007年6月16日》「太平洋戦争の際、集団自殺強要」の内容を教科書から削除 | 《2007年8月7日》グアムの米軍基地3カ所、精鋭戦力を配備 | 《2007年8月7日》グアムの米軍基地3カ所、精鋭戦力を配備 |
| 《2006年7月14日》在日米軍基地、来月に地对空誘導弾「バートルレット3」を配備へ | 《2008年1月8日》タクシー代の支払い拒否し暴行——在日米兵2人を逮捕 | 《2008年2月23日》米兵の性暴行犯罪で日米同盟が揺らぐ可能性も | 《2007年10月1日》政府の歴史認識問題で沖縄住民11万人がデモ | 《2007年10月7日》新科書が戦争の歴史改ざん、沖縄県民が抗議 | 《2008年2月12日》在日米兵による14歳の少女暴行に日本人激怒 |
| 《2008年1月8日》タクシー代の支払い拒否し暴行——在日米兵2人を逮捕 | 《2008年2月14日》米軍兵士による沖縄の少女暴行で駐日米大使が謝罪 | 《2008年3月5日》米本土から飛んで来た海兵隊と市街戦「実践訓練」 | 《2008年6月1日》東アジアのどこへでも2時間で出動可能 | 《2008年12月28日》沖縄の集団自決「日本軍の関与」に訂正、県民の非難沸騰 | 《2008年2月19日》泥酔米兵が住居侵入、沖縄で反米の声再び |
| 《2008年2月15日》沖縄の我々が極限に | 《2008年2月20日》在沖米軍兵士の外出を厳格に制限 | 《2008年6月26日》「うるな目の少女」の大城盛俊さんが最後の反戦公演 | 《2008年6月1日》米軍基地を再編する沖縄 | 《2008年6月18日》東アジアの島々めぐる争い、米国は責任逃れできない | 《2008年2月22日》在日米兵がまた不祥事、女性に性的暴行 |
| 《2008年2月19日》在沖米兵2人が住宅侵入と飲酒運転でそれぞれ逮捕 | 《2008年8月9日》ロシア海軍の情報収集艦が沖縄付近の海域に出現 | 《2008年2月2日》被害者が告訴取り下げ、性的暴行の在沖米兵は釈放 | 《2008年2月22日》「F-22Aラプター」、10年にハワイ配備へ | 《2008年2月22日》在日米兵がまた不祥事、女性に性的暴行 | 《2008年2月22日》在日米兵がまた不祥事、女性に性的暴行 |
| 《2008年2月22日》少ない有効な措置 | 《2008年2月28日》日米が引き続き同盟関係強化へ | | | | |
| 《2008年3月24日》沖縄で県民大会——日米地位協定の改定を要求 | | | | | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|---|--|--|---|--|---|
| 人民日報 | 新民晚報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《2009年1月11日》米軍が日本で2度目の戦闘機F-22暫定配備係強化に意欲 | 《2009年2月26日》米戦闘機「F22ラプター」の攻略法 | 《2009年1月26日》「戦艦ヤマト」復活する | 《2009年2月17日》与党より重要視される日本の民主党 | 《2009年5月11日》夢にうなされる沖縄県民、第2次世界大戦の不発弾は2,500ト | 《2009年1月11日》米軍のF22Aステルス、沖縄に配備 |
| 《2009年2月18日》日米が同盟関係強化に意欲 | 《2009年8月28日》「日米地位協定」に改定の可能性 | 《2009年2月24日》北朝鮮、グアムまで飛翔可能なミサイルを配置 | 《2009年2月18日》トランプでオバマ大統領を訪ねる麻生太郎首相 | 《2009年10月22日》米軍が普天間飛行場移設を強く迫る、鳩山首相に難題 | 《2009年2月14日》中国、20年以降に空母2隻を製造へ |
| 《2009年5月14日》日本の国会、沖縄米軍のグアム移転協定を承認 | 《2009年9月16日》“鳩山丸”出航も絶えず艦隊の危機に直面 | 《2009年4月6日》ミサイルは北朝鮮が圧倒的に有利 韓国は飛行距離300km | 《2009年2月19日》米軍が日本に丁重に対応するのはなぜか? | 《2009年12月5日》今井正駐米レーシア大使が交流協会台北事務所長に、かつて沖縄米軍問題に対応 | 《2009年3月4日》中国が沖縄に総領事館の設置を打診、日本は「ノー」 |
| 《2009年7月12日》不透明な見解 | 《2009年10月24日》日本が米軍の沖縄基地残留に同意 | 《2009年9月3日》米、迷惑がる韓国 | 《2009年7月22日》国会議員の世襲出馬は禁止すべき | 《2009年12月16日》普天間飛行場の移設、結論見送りが明らか | 《2009年7月3日》日米、台湾から111キロの与那国島に米軍駐留を計画 |
| 《2009年8月6日》「マニフェスト選挙」 | 《2009年10月29日》日米の“対等”な同盟関係構築に試練、米軍基地移設問題 | 《2009年10月21日》米軍に強気で発言するという日本、実際にゲーン国防長官が来ると・・・ | 《2009年8月18日》沈んでゆく危機の自民党・・・民主党は「単独で過半数確保が目標」 | 《2009年12月31日》小沢幹事長、「普天間飛行場は下地島への移設を検討すべき」 | 《2009年7月21日》日本が沖縄の自衛隊を増強へ、中国への対抗目的に |
| 《2009年9月10日》3党が連立政権樹立で合意 | 《2009年11月9日》2万人が沖縄で集会、米軍基地の移設計画に抗議 | 《2009年11月8日》【社説】揺らぐ日米同盟をみて朝鮮半島について考える | 《2009年8月31日》「新たな日本」を期待する | 《2009年12月19日》日米関係が緊迫、日本メディアが名指しで小泉元首相の駐米大使任命を提言 | 《2009年10月19日》日米関係が緊迫、日本メディアが名指しで小泉元首相の駐米大使任命を提言 |
| 《2009年9月17日》鳩山由紀夫氏が日本の首相に就任、内閣メンバー17人のうち15人が民主党 | 《2009年11月13日》普天間が日米の“対等な同盟関係”構築の試練に | 《2009年11月12日》鳩山首相「中国との信頼を築くのが私の使命」 | 《2009年9月2日》民主党の日本(2) 米軍中心からアジアへ - 鳩山首相「アジア重視」 | 《2009年10月20日》米国防長官がきょう来日、日米関係の試練に | 《2009年10月20日》米国防長官がきょう来日、日米関係の試練に |
| 《2009年10月22日》ゲーツ米国防長官が日韓を訪問—美情を探索し同盟関係を強化 | 《2009年12月6日》日外相が米軍基地の統合を断念へ | 《2009年11月14日》米国内で、対立を起こす日本に不快感 | 《2009年9月10日》日本の民主・社会・国民新党の連立政権構成で最終合意へ | 《2009年10月22日》米国防長官、普天間飛行場移設案で譲歩せず | 《2009年10月22日》米国防長官、普天間飛行場移設案で譲歩せず |
| 《2009年10月27日》日本の首相が初の所信表明演説 | 《2009年12月15日》普天間飛行場の移設問題、日本の3党連立政権がきょう方針発表 | 《2009年11月23日》日本が米國との核密約文書を発見 | 《2009年10月22日》米國と距離を置く日本 | 《2009年10月23日》米メディア「鳩山政権は厄介」 | 《2009年10月23日》米メディア「鳩山政権は厄介」 |
| 《2009年11月11日》日米関係は今なお調整期間 | 《2009年12月15日》普天間飛行場の移設問題、日本の3党連立政権がきょう方針発表 | 《2009年12月7日》【日本の40代新権力】1. 沖縄地帯米軍は、国際公認を好き勝手に進められない | 《2009年10月24日》「米國の宿みの種となった日本」飛行場移転問題で同盟揺らぐ | 《2009年10月24日》米軍普天間飛行場の移設案、日本政府の態度が軟化 | 《2009年10月24日》米軍普天間飛行場の移設案、日本政府の態度が軟化 |
| 《2009年11月13日》日米が普天間飛行場の移設問題を討議 | 《2009年12月9日》【海外時論】日米の「葛藤の時代」が始まる | 《2009年12月9日》【海外時論】日米の「葛藤の時代」が始まる | 《2009年10月31日》鳩山首相「日米同盟の再検討が必要だ」 | 《2009年11月3日》日本の外相が訪米中止、オバマ米大統領の訪日にも影響か | 《2009年11月3日》日本の外相が訪米中止、オバマ米大統領の訪日にも影響か |
| 《2009年12月3日》日米密約は何かを知っているのか | | | 《2009年11月4日》「NO」と言う日本 | 《2009年11月7日》沖縄で抗議集会、普天間飛行場の移設で | 《2009年11月7日》沖縄で抗議集会、普天間飛行場の移設で |
| 《2009年12月7日》日本の社民党首が連立政権からの離脱を示唆、普天間飛行場の移設問題が再び過熱 | | | 《2009年11月5日》米大統領の広島訪問と日本の天皇陛下の訪韓 | 《2009年11月8日》日本の外相、「普天間飛行場移設問題の解決は先送りの可能性」 | 《2009年11月8日》日本の外相、「普天間飛行場移設問題の解決は先送りの可能性」 |
| 《2009年12月8日》日本の首相、「近く普天間問題を最終決定」 | | | 《2009年11月5日》傷ついた日米同盟・・・鳩山首相のお手並みは? | 《2009年11月11日》普天間飛行場移設論争、沖縄の市長2人が外務省に飛行場閉鎖を要求 | 《2009年11月11日》普天間飛行場移設論争、沖縄の市長2人が外務省に飛行場閉鎖を要求 |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|------------------------------|------|------|--|------|--|
| 人民日報 | 新民晚報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《2009年12月22日》一層悪化した日米関係 | | | 《2009年11月13日》 日米の葛藤と鳩山政権の胸の内 | | 《2009年11月14日》 米軍普天間飛行場問題、解決しなければ同盟関係の修復困難 |
| 《2009年12月24日》「沖縄核密約」実物の存在が疑念 | | | 《2009年11月14日》 オバマ大統領も鳩山首相も日米同盟を強調 《2009年11月17日》 鳩山首相一「ハネムーン期間」は過ぎました 《2009年11月21日》 鳩山VS 鳩山「兄弟の戦い」 《2009年11月28日》 日本「米軍駐屯地の支援を縮小させる」 《2009年12月1日》 【社説】日本版、「反米の思い出」 《2009年12月1日》 【社説】日中の合同軍事演習実施の合意に注目される 《2009年12月7日》 オバマ大統領の面目をつぶす・・・裏切ることになるのか？ 《2009年12月8日》 政権公約のシレンマに陥る鳩山政権 《2009年12月8日》 四面楚歌な鳩山首相・・・米国とも対話できず 《2009年12月10日》 米国「日本が合意を受け入れないなら・・・」首脳会談拒否の意向 《2009年12月14日》 普天間基地移設をめぐる深まる日米葛藤 《2009年12月15日》 日中韓に良い風向き・・・東アジア共同体のスタート地点に 《2009年12月16日》 日本、中国には暖かく、米国には冷たく 《2009年12月17日》 日中韓の協力体制軌道に乗る | | 《2009年11月14日》 日米首脳会談、同盟関係の強化を確認 《2009年11月16日》 米軍普天間飛行場の移設、日本の首相が再検討を提案 《2009年12月8日》 揺れ動く普天間飛行場移設案、日本の内閣支持率が過去最低に 《2009年12月9日》 普天間問題受け同盟協議を延期、米国が日本に強硬姿勢 《2009年12月14日》 普天間飛行場移設案、米国が日本の首相に18日までの結論要求 《2009年12月16日》 日本側は引き続き先送りに、普天間飛行場移設案は来年再協議 《2009年12月29日》 普天間飛行場移設案、遅くとも来年5月に決定 |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--|--|--|-------------------------------------|---|---|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《2010年1月14日》米国防長官と日本の外相がハワイで会談、普天間飛行場の移設問題が日米同盟に暗影 | 《2010年1月11日》日国土交通相、まともならなければ06年の合意を実行 | 《2010年12月22日》日米「米軍基地の葛藤」経済にも影響 | 《2010年12月22日》日米「米軍基地の葛藤」経済にも影響 | 《2010年1月25日》名護市新市市長、米軍基地の移設受け入れに反対 | 《2010年1月6日》日本の外相が11日訪米、普天間飛行場の移設問題で |
| 《2010年1月19日》日米関係の重点は？ | 《2010年1月20日》日米安保条約改定から50年、同盟関係は転換点に？ | 《2010年12月23日》内外から鳩山首相針のむしり | 《2010年12月23日》内外から鳩山首相針のむしり | 《2010年1月28日》日本政府、普天間飛行場の辺野古沿岸部移設も検討 | 《2010年1月8日》沖縄のひき逃げ事件、米兵を逮捕し起訴 |
| 《2010年1月20日》新たな外交用語を頻用、多くの手段を併用、オバマ政権1年間の対外政策が厳しい議論に | 《2010年1月25日》反対派が候補地の名護市長に当選、沖縄米軍基地の移設に変数 | 《2010年1月19日》東アジア安保の維持し合い、中国とは友好の土台を築いていくべき | 《2010年1月26日》米、もう日本の手を放す時が来た | 《2010年5月5日》日本の首相が沖縄県に謝罪、激しい抗議の声を上げた | 《2010年1月18日》米軍飛行場の名護市移設が焦点、市長選が真例の住民投票に |
| 《2010年1月26日》在日米軍飛行場の移設問題が再び浮上、反対派が候補地の名護市長に当選 | 《2010年3月5日》日本、「普天間飛行場の移設問題は月内に計画を発表」 | 《2010年4月2日》北朝鮮の核兵器の搬送が駐日米軍の任務 | 《2010年3月22日》日本の政局に「普天間基地」の移転 | 《2010年5月7日》鳩山首相の先祖の墓に黄色いスプレー | 《2010年1月25日》米軍飛行場の設計画、沖縄・名護市長選受け振り出した |
| 《2010年2月4日》日米が「同盟を深化」につき協議 | 《2010年3月24日》日本が沖縄の自衛隊の兵力を強化 | 《2010年4月15日》普天間談判「空振り」窮地に追い込まれた鳩山首相 | 《2010年4月15日》普天間談判「空振り」窮地に追い込まれた鳩山首相 | 《2010年5月14日》台湾の馬総統「日米安保条約は東アジアの重要な柱」、日本メディア | 《2010年2月10日》普天間飛行場をグアムに移設か、日本が親察団派遣 |
| 《2010年2月24日》選んで通れない難題 | 《2010年5月13日》日本が普天間飛行場の移設案を米国に提出 | 《2010年7月27日》日本の軍事力、平均的な配置ではなく東シナ海に集中 | 《2010年4月20日》危機にさらされた鳩山首相、残酷な4月 | 《2010年5月15日》普天間飛行場移設、棧橋案に米国が「ノー」 | 《2010年2月11日》グアム州知事が拒否、普天間飛行場のグアム移設断念 |
| 《2010年3月18日》日本の外相、「有事の際の米軍による移設は込みは排除しない」 | 《2010年5月20日》鳩山首相、大きな期待抱かせるも失望させる結果に | 《2010年8月19日》【World Topics】「沖縄は中国領」中国の学会で次々に発表される | 《2010年4月23日》米軍艦隊を扱う教科書が売れず出版中止に | 《2010年5月21日》日米が月内に普天間飛行場の移設につき共同声明を発表、再協議も工法は明示せず | 《2010年2月19日》普天間飛行場の移設受け入れ、名護市が反対 |
| 《2010年4月20日》在日米軍基地は現行案を堅持、政界は意見さまざま、普天間問題で日本政府が連日連日米軍基地を包囲 | 《2010年5月23日》普天間飛行場の移設で日米が基本合意 | 《2010年11月26日》【大韓民国が攻撃された】「米空軍、北朝鮮の挑発行為が高まれば、すぐさま対北」 | 《2010年4月24日》落ちていく鳩山政権 | 《2010年5月22日》米軍が職制機「F22ラプター」を沖縄に追加配備へ | 《2010年3月11日》米外交官、「普天間飛行場の場所は米軍配備に影響」 |
| 《2010年5月5日》日米が協議開始、鳩山首相は沖縄を初訪問、普天間問題が日本政府と民間を因襲 | 《2010年5月25日》普天間の「重大局面」に終止符、日本が完敗 | 《2010年12月28日》「突如高層飛行を強迫した中国軍機を追い出せ」今年に入り日本の戦闘機が44回も緊急出動・・・衝突の危険も | 《2010年5月6日》鳩山首相、頭を下げて「謝罪・・・」 | 《2010年5月23日》鳩山首相が空手形、米軍基地の名護市移設を決定 | 《2010年3月17日》米兵がまたひき逃げ、日本人3人が重傷 |
| 《2010年5月17日》沖縄県民が在日米軍基地を包囲 | 《2010年5月28日》日米が普天間飛行場移設で共同声明発表 | 《2010年5月7日》鳩山首相の祖父の墓にベンキ | 《2010年5月7日》鳩山首相の祖父の墓にベンキ | 《2010年5月28日》普天間飛行場の移設声明に不満、社民党が連立政権離脱を宣言 | 《2010年3月31日》日本が東アジア戦線の報告書、「台湾は中国本土との関係で主体性と完全な組織を維持すべき」、両線の新地帯を確保 |
| 《2010年5月18日》普天間の窮地 | 《2010年6月17日》紆余（うよ）曲折の普天間飛行場移設問題 | 《2010年5月21日》鳩山首相、「普天間基地への挑戦」は取りやめに | 《2010年5月24日》鳩山首相に「怒りの沖縄住民」 | 《2010年5月31日》普天間飛行場の移設問題で社民党が連立政権を離脱 | 《2010年4月15日》中国海軍が遠洋訓練、第2列島線に拡大へ |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--|---|--|--|---|---|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《2010年5月24日》鳩山首相、米軍基地移設の方針を初めて表明 | 《2010年6月25日》中国外交部、「日米同盟は第三国に対するものであってはならない」 | 《2010年5月29日》「普天間問題の捕手・・・連立政権の崩壊危機」 | 《2010年6月4日》鳩山首相はなぜ沖繩基地をめぐる問題で失敗したのか | 《2010年4月19日》普天間飛行場移設が鳩山首相に問いかげ | 《2010年4月19日》普天間飛行場移設に抗議、徳之島で1万人デモ |
| 《2010年5月29日》日米が普天間問題で共同声明、日本政府は消費者行政担当相を罷免 | 《2010年7月1日》火山の噴火は米軍グアム基地を破壊できるか | 《2010年5月31日》鳩山首相の政治手腕は？ | 《2010年6月21日》日中間関係は日米同盟から切り離せるか | 《2010年4月19日》普天間飛行場移設に抗議、徳之島で1万人デモ | 《2010年4月20日》中国の軍事脅威に対応、日本が専門家6人のチームを設置 |
| 《2010年6月7日》日本の新首相と米大統領初の電話会談、普天間問題は依然日米関係の焦点に | 《2010年9月11日》日本の「防衛白書」、在日米軍による制止力の維持を強調 | 《2010年6月2日》党内でも退陣の圧力・・・崖っぷちに立たされた鳩山首相 | 《2010年8月18日》日本、米国の協力のもと潜水艦の監視能力強化進む | 《2010年4月20日》中国の軍事脅威に対応、日本が専門家6人のチームを設置 | 《2010年4月20日》中国の軍事脅威に対応、日本が専門家6人のチームを設置 |
| 《2010年6月9日》“草の根”と“奇兵隊”の色彩が突出、日本の新内閣、民主党の退勢脱却へ | 《2010年10月9日》「問題を起こした方が解決すべき」 | 《2010年6月3日》鳩山首相と細川元首相との「共通点」 | 《2010年12月23日》米国は尖閣諸島（中国名：釣魚島）問題を回避、沖繩返還時の外交文書上 | 《2010年4月20日》中国の軍事脅威に対応、日本が専門家6人のチームを設置 | 《2010年4月20日》中国の軍事脅威に対応、日本が専門家6人のチームを設置 |
| 《2010年6月24日》沖繩戦終結65年と日米安保条約改定から50年の2大記念日、日本の首相が沖繩の負担減に同意 | 《2010年11月12日》沖繩県知事選、普天間に影響 | 《2010年6月3日》普天間公約・政治資金のダブルパンチ・・・鳩山首相8カ月で辞任 | 《2010年6月6日》普天間公約・政治資金のダブルパンチ・・・鳩山首相8カ月で辞任 | 《2010年4月26日》沖繩で10万人デモ、普天間飛行場の移設反対 | 《2010年4月26日》沖繩で10万人デモ、普天間飛行場の移設反対 |
| 《2010年6月25日》中国外交部が定例記者会見、「日米同盟は第三国に対するものであってはならない」 | 《2010年12月31日》2010年の日本の動向を振り返る | 《2010年6月5日》日米関係の修復へ | 《2010年6月5日》日米関係の修復へ | 《2010年4月29日》日本の外相、「中国の軍事力拡大に対応するため米軍の駐留必要」 | 《2010年4月29日》日本の外相、「中国の軍事力拡大に対応するため米軍の駐留必要」 |
| 《2010年7月5日》米国が日本に米軍のグアム移転費の追加負担を要求 | | 《2010年6月7日》キューバのCASTRO前議長、「天安艦は米軍が撃沈させた」と主張 | 《2010年6月7日》キューバのCASTRO前議長、「天安艦は米軍が撃沈させた」と主張 | 《2010年5月5日》普天間移設案確定か、日本の首相が沖繩県に謝罪 | 《2010年5月5日》普天間移設案確定か、日本の首相が沖繩県に謝罪 |
| 《2010年8月25日》日本の首相が米太平洋軍司令官と会談 | | 《2010年6月15日》鳩山首相退陣の反面教師 | 《2010年6月15日》鳩山首相退陣の反面教師 | 《2010年5月16日》米軍基地移設に抗議、1.7万人が普天間飛行場を包囲 | 《2010年5月16日》米軍基地移設に抗議、1.7万人が普天間飛行場を包囲 |
| 《2010年11月30日》米軍基地の移設を主張する沖繩県知事が再選、“普天間”が再び日米関係のキーワードに | | 《2010年6月29日》「消費税引き上げ」で、菅直人政権支持率下がる | 《2010年6月29日》「消費税引き上げ」で、菅直人政権支持率下がる | 《2010年5月24日》米軍飛行場の沖繩残留決定、日本の首相が謝罪も県民は怒りの抗議 | 《2010年5月24日》米軍飛行場の沖繩残留決定、日本の首相が謝罪も県民は怒りの抗議 |
| 《2010年12月8日》軍人内閣が“危険水域”に突入、支持率向上には武器輸出の緩和、内閣改組、普天間の3大課題への対応が必要 | | 《2010年8月18日》日本の民主党政権の米国との相性 | 《2010年8月18日》日本の民主党政権の米国との相性 | 《2010年5月25日》行き詰った普天間問題、日本の首相を救ったのは北朝鮮？ | 《2010年5月25日》行き詰った普天間問題、日本の首相を救ったのは北朝鮮？ |
| | | 《2010年11月2日》中国のけん制に出たベトナム・・・日本と中国の争いに飛び込んだ台湾 | 《2010年11月2日》中国のけん制に出たベトナム・・・日本と中国の争いに飛び込んだ台湾 | 《2010年5月28日》日米がきょう最終決定を発表、普天間問題、日本政府は解決できず | 《2010年5月28日》日米がきょう最終決定を発表、普天間問題、日本政府は解決できず |
| | | 《2010年12月3日》日米、今日から過去最大の合同演習 | 《2010年12月3日》日米、今日から過去最大の合同演習 | 《2010年5月29日》日本の大臣が罷免、普天間の県外移設堅持で | 《2010年5月29日》日本の大臣が罷免、普天間の県外移設堅持で |
| | | | | 《2010年6月2日》鳩山由紀夫首相が涙、辞任を表明 | 《2010年6月2日》鳩山由紀夫首相が涙、辞任を表明 |
| | | | | 《2010年6月16日》日本の衆議院議員が書籍出版、菅直人首相の「沖繩独立」発言が明らかに | 《2010年6月16日》日本の衆議院議員が書籍出版、菅直人首相の「沖繩独立」発言が明らかに |
| | | | | 《2010年7月26日》日本が潜水艦を増加、中国海軍に対抗 | 《2010年7月26日》日本が潜水艦を増加、中国海軍に対抗 |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|---|---|---|--|---|---|
| 人民日報 | 新民時報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| <p>《2011年1月14日》日米が武器輸出入の共同研究について協議を進めることで合意</p> <p>《2011年1月26日》日本の米軍基地周辺住民が政府を提訴</p> <p>《2011年9月22日》日本が台湾付近の島嶼に軍事基地を建設へ</p> <p>《2011年9月16日》米国の日本への島嶼に地雷除去基地建設を計画</p> <p>《2011年9月21日》日米が同盟関係を強化へ</p> <p>《2011年10月5日》在日米軍の戦闘機訓練、グアムに移転</p> <p>《2011年11月25日》日本と米、日米地位協定の運用見直しで合意</p> | <p>《2011年1月20日》米軍が沖縄に「F-22ラプター」15機を一時配備</p> <p>《2011年3月11日》米外交官が沖縄県民への侮辱発言で更迭</p> <p>《2011年4月29日》沖縄県民が国防機を提訴、米戦闘機の夜間飛行禁止を求め</p> <p>《2011年9月14日》一川防衛相、「日米同盟を基軸に対中関係を改善」</p> <p>《2011年12月1日》沖縄防衛局長、女性侮辱発言で更迭</p> <p>《2011年12月10日》大臣2人の問責決議案が参院で可決</p> | <p>《2011年3月1日》【東日本大震災】米、グローバルホークで原爆を監視する</p> <p>《2011年3月14日》米韓、合同軍事演習の規模が縮小の動き</p> <p>《2011年6月23日》【「東海海峡作戦」と「長津湖戦闘」以後6.4年】米海兵隊により東海諸ミュージカルに要身</p> <p>《2011年9月16日》米軍、普天間基地の戦闘兵力8000人を異動させる計画</p> <p>《2011年10月26日》世界最強再び飛行中断に</p> <p>《2011年12月1日》日、沖縄防衛局長「これからは犯すな」との不適切発言で、普天間基地問題がこじれ</p> | <p>《2011年11月3日》野田首相、オバマ大統領に大きなプレゼント</p> <p>《2011年12月10日》足元をさしらわれた野田首相</p> | <p>《2011年1月13日》日本の首相が14日以内閣改選を計画、官房長官交代へ</p> <p>《2011年3月9日》「沖縄県民は怒情でゆすりの名人」、米外交官の失言に激しい非難</p> <p>《2011年3月11日》米国の失言の外交官を更迭、沖縄県民の怒りを静めるため</p> <p>《2011年5月8日》普天間飛行場問題、日本政府は14年移設の目標断念、日米安全保障協議委員会が検討後に正式決定</p> <p>《2011年6月23日》日米が新たな共同戦略、中国の軍事的台頭をけん制</p> <p>《2011年9月16日》米国の分析をウイキリークスが公開、「与那国島を台湾支援の対機雷作戦拠点」</p> <p>《2011年9月16日》沖縄駐留米軍のグアム移転、戦闘部隊を大幅増へ</p> <p>《2011年11月14日》米軍のグアム移転、司令部は沖縄に残留</p> | <p>《2010年7月26日》日本の中国軍事専門家・平松茂樹氏「表面上では北朝鮮阻止も、中国への警戒を意図」、日米韓の軍事演習</p> <p>《2010年11月26日》北朝鮮、中距離ミサイル「ムスダン」を試験発射へ</p> <p>《2010年11月29日》沖縄県知事が再選、米軍飛行場移設案の障害は減少か</p> |
| 2011年 | | | | | |
| <p>《2012年2月9日》米、グアム移設計画を変更へ</p> <p>《2012年2月16日》普天間飛行場移設計画をグアムに先行移転</p> <p>《2012年2月9日》米国のアジア太平洋地域の軍事戦略に新たな動き、日米が在米軍編成計画を見直し</p> <p>《2012年5月10日》日本メディア、自衛隊の「離島奪還」案を掲載</p> | <p>《2012年2月9日》日米が在日米軍再編計画を見直しへ</p> <p>《2012年2月23日》日米が在沖米海兵隊のグアム移転問題で再び協議へ</p> <p>《2012年4月3日》日本が「日米地位協定」改定を協議へ</p> <p>《2012年4月28日》日米が軍事同盟の強化で合意</p> | <p>《2012年1月21日》田中防衛大臣、夫人の人気のおかげ</p> <p>《2012年2月7日》沖縄の米海兵隊の兵力、アジア太平洋の備態配置を増やす方向に</p> <p>《2012年4月27日》【社説】民主党は「内閣会議」、下選事項の執行機関なのか</p> <p>《2012年6月13日》オーストラリア重なり悲劇的になり...ハンブレット・ストームのようだった</p> | <p>《2012年2月6日》沖縄の米海兵隊4700人がグアムへ異動</p> <p>《2012年2月8日》日米防衛協力指針が15年ぶりに改訂</p> <p>《2012年2月15日》米海兵隊をグアムに配置し中国をけん制</p> <p>《2012年2月16日》米、核時計を60年前に戻す</p> | <p>《2012年2月9日》米軍が普天間飛行場の移設案で譲歩</p> <p>《2012年3月24日》北朝鮮の人工衛星発射計画に日本政府が戦争準備命令、沖縄付近の海域にミサイル防衛システム配備</p> <p>《2012年4月26日》日米が安全保障面の連携強化、機動防衛力を向上</p> <p>《2012年4月28日》沖縄米軍基地5カ所を分割返還へ</p> | <p>《2012年2月6日》グアム移転と普天間飛行場移設は分離、日米が合意</p> <p>《2012年2月16日》一部在日米軍、フィリピンでの巡回駐留を計画</p> <p>《2012年3月1日》米海兵隊の主力部隊、沖縄に残留へ</p> <p>《2012年3月21日》日本の自衛隊、「ハバトリオット3」を沖縄に配備へ</p> |
| 2012年 | | | | | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|--|---|---|--|--|--|
| <p>人民日報</p> <p>《2012年7月23日》安全性の疑いを受け地方政府が強力に反対、「オスブレイ」配備が野田政権を苦境に陥へ</p> <p>《2012年9月4日》米軍がアジア太平洋地域で更なる「オスブレイ」の武力誘発、「猛禽」戦闘機F-22を相次ぎ日本に配備</p> <p>《2012年9月10日》日本で民衆10万人が集会、「オスブレイ」配備に反対</p> <p>《2012年10月2日》日本メディアが日米の空軍部隊「中国版」のO3-21をめぐり対峙を繰り出し、野田改選の間に、内外の困難から脱却し難く</p> <p>《2012年12月7日》在日米軍の新型輸送機「オスブレイ」が本格運用</p> | <p>新民晩報</p> <p>《2012年5月3日》在日米軍再編計画が確定、9,000人を他国に移転へ</p> <p>《2012年7月18日》日本政府、米軍の新製輸送機「オスブレイ」の日本の飛行を一時的に禁止する「オスブレイ」、日本に到着</p> <p>《2012年8月3日》尖閣諸島(中国名:釣魚島)問題での日米の新動向の分析</p> <p>《2012年9月7日》尖閣諸島(中国名:釣魚島)問題めぐり米国の立場を考察</p> <p>《2012年9月10日》沖繩県民が集会、米軍による「オスブレイ」配備に反対</p> <p>《2012年9月18日》米軍が日本に2基目の早期警戒レーダー配備へ</p> <p>《2012年9月20日》日本が「オスブレイ」の離陸に同意</p> <p>《2012年9月21日》日本が戦後国際秩序に挑戦する奥深い理由</p> <p>《2012年9月22日》在日米軍が「オスブレイ」を試験飛行</p> <p>《2012年10月2日》沖繩県議会が首相に抗議決議、米軍の「オスブレイ」配備に対し</p> <p>《2012年10月5日》「オスブレイ」が普天間飛行場で初飛行、沖繩県知事が遺憾を表明</p> <p>《2012年10月18日》日米が再び離島奪還訓練を計画、参加予定の兵士1万人に</p> <p>《2012年10月18日》米兵が日本の女性を暴行、再び沖繩県民の怒り引き起こす</p> <p>《2012年10月20日》在日米軍兵士の夜間外出を禁止</p> | <p>朝鮮日報</p> <p>《2012年6月14日》【北朝鮮】米軍の再編計画は北朝鮮の安全保障に脅威を及ぼす、北朝鮮の再編対応には最善の手段をとるべき</p> <p>《2012年6月16日》【NEWS & VIEW】米、アジア軍事の中心軸は日本から韓国へ</p> <p>《2012年6月25日》【発言台】「韓国軍が指揮する米軍」提案は機会</p> <p>《2012年6月26日》「30年を超えて5000MMDを無人のロボットに改造」</p> <p>《2012年7月17日》【経済トピック】中韓の貿易摩擦が激化、米、普天間基地の問題の時に除こう</p> <p>《2012年8月16日》【北東アジアの新動向】日、中、韓が、アジアの覇権を争う</p> <p>《2012年8月20日》【北東アジアの新動向】23日、日米統合参謀本部会議で島嶼問題の議論へ</p> <p>《2012年10月6日》中国、海軍艦隊7隻が西太平洋で訓練、米軍の領土問題介入、空母派遣でけん制</p> <p>《2012年10月15日》日米、来月尖閣諸島付近で大規模な美韓演習へ</p> <p>《2012年10月18日》米兵2人が沖繩で性暴行事件を起こし、米軍基地撤去運動に広がる可能性が</p> <p>《2012年10月22日》中国、日本への団体旅行を再開、日米合同演習は中止</p> <p>《2012年11月1日》日米、合同上陸訓練を海上訓練に変更</p> <p>《2012年12月15日》北朝鮮、ロケット連射用Xバンフレーター、日米が九州に追加配備することに</p> <p>《2012年12月20日》米軍、F35ステルス機日本には2017年に配備、中国は「中国けん制の狙い」</p> <p>《2012年12月26日》安倍内閣スカーレット、政權安定後に「竹島問題」で「C」に提起する構え</p> | <p>中央日報</p> <p>《2012年3月17日》日本社会に吹く「下山論」・・・うややましいが、つまらぬ議論</p> <p>《2012年10月30日》日米が中国軍艦が台湾海峡を航行</p> <p>《2012年5月17日》15万人韓米軍に抗議、自衛隊はなぜ?</p> <p>《2012年7月24日》墜落事故頻発のオスブレイ、在日米軍12機購入・・・住民が反対</p> <p>《2012年8月24日》教キキロ監視レーダー基地・・・米軍が日本南部に追加建設も</p> <p>《2012年12月6日》北朝鮮のロケットの動きを監視する・・・朝鮮半島24時間体制の情報戦、朝相、自殺点で崩れた民主主義</p> | <p>中国時報</p> <p>《2012年9月10日》沖繩県民が怒りの抗議、「米軍のオスブレイ」来るな!</p> <p>《2012年10月2日》米軍が「オスブレイ」を普天間基地に配備、沖繩県民が激しく抗議</p> <p>《2012年10月18日》沖繩でまた米兵による婦女暴行、県民の怒り爆発</p> <p>《2012年10月20日》離島奪還演習を断念か、米兵の婦女暴行受け</p> <p>《2012年11月1日》日中関係の悪化懸念、米兵が周辺海空域で共同軍事演習</p> <p>《2012年11月3日》米兵がまた沖繩でトランプル、外出禁止令出た直後に</p> <p>《2012年11月6日》日米共同軍事演習、微妙な時期で公開せず</p> <p>《2012年11月13日》北朝鮮のミサイルが沖繩上空を通過、日本は強く抗議も迎撃せず</p> | <p>自由時報</p> <p>《2012年4月18日》石原慎太郎都知事「東京都が5.5億円で購入、中国名・釣魚島」を購入</p> <p>《2012年4月28日》日米、沖繩米軍9,000人を分けて移転で合意</p> <p>《2012年5月10日》日本、中国からの尖閣諸島(中国名:釣魚島)奪還想定した訓練計画</p> <p>《2012年6月26日》沖繩県議会、米軍による「オスブレイ」配備反対を可決</p> <p>《2012年7月25日》沖繩の米軍飛行場移設先・辺野古は海亀の産卵地</p> <p>《2012年7月26日》尖閣諸島(中国名:釣魚島)の国有化、日本の野田政権が積極的に</p> <p>《2012年8月18日》在沖米兵が婦女暴行、日本で反米感情再び噴出の恐れ</p> <p>《2012年8月22日》日米の離島奪還訓練、中国紙が露評</p> <p>《2012年9月10日》反「オスブレイ」、沖繩で10万人デモ</p> <p>《2012年9月20日》尖閣諸島(中国名:釣魚島)付近の中国船15隻に、日本は巡視船50隻を追加派遣</p> <p>《2012年10月11日》米軍が「オスブレイ」を沖繩に配備、抗議無視</p> <p>《2012年10月2日》「オスブレイ」が沖繩に到着、県民は引き続き抗議</p> <p>《2012年10月5日》中国軍艦7隻が沖繩付近の海域を航行、日本「米軍をけん制か」</p> <p>《2012年10月16日》中国軍艦が沖繩付近の海域通過、日本の防衛相「示威活動」</p> <p>《2012年10月19日》中国軍艦7隻による沖繩付近の海域通過、日本への事前通知なし</p> |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|-----------------------------------|---|---------------------------------------|----------------------------------|--|---|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《2013年7月12日》沖縄県議会「オースプレイ」の追加配備に反対 | 《2013年10月29日》日米共同の離島奪還訓練、日本が中止を決定 | | | | 《2012年10月17日》在沖米兵2人に対する性的暴行、地元で反米感情の波再び |
| | 《2012年11月5日》日米が合同軍事演習を開始 | | | | 《2012年10月18日》沖縄米兵の婦女暴行事件、日本で反米感情爆発も |
| | 《2012年11月16日》米国は尖閣諸島（中国名：釣魚島）をめぐる問題で何を金んでいるのか | | | | 《2012年10月19日》沖縄の女性集団暴行事件受け在日米軍司令官が謝罪、米兵に外出禁止令 |
| | 《2012年12月4日》沖縄米軍の禁酒令、日本の全基地に拡大 | | | | 《2012年10月21日》米空母が南シナ海を巡航、米メディア「中国の横暴に反響」 |
| | | | | | 《2012年10月28日》日本が沖縄での離島奪還訓練を中止 |
| | | | | | 《2012年11月4日》日本の離島奪還訓練取り消しに米不満 |
| | | | | | 《2012年11月6日》日米共同軍事演習、中国への刺激懸念で公開せず |
| | | | | | 《2012年11月6日》在沖米軍2人の婦女暴行、きょう起訴へ |
| | | | | | 《2012年11月18日》在沖米兵がまた不祥事、泥酔し住宅侵入 |
| | | | | | 《2012年11月19日》首かしげる事件、泥酔した在沖米兵の住宅侵入 |
| | | | | | 《2012年12月1日》在日米兵の夜間車強行動禁止、米司令官が命令 |
| | | | | | 《2012年12月2日》在沖米軍に基地外での禁酒令 |
| 2013年 | | | | | |
| 《2013年7月12日》沖縄県議会「オースプレイ」の追加配備に反対 | 《2013年1月8日》沖縄が官民挙げて駐留米軍に抗議 | 《2013年1月2日》日本、軍事演習武力衝突に対し全面防衛力増強計画に着手 | 《2013年2月22日》安倍首相はどうか米国のもとに帰国するのか | 《2013年4月7日》米国、沖縄米軍基地6カ所の日本返還に同意 | |
| 《2013年8月6日》在日米軍のヘリが沖縄基地で墜落 | 《2013年3月14日》米軍が日本で「オースプレイ」の試験飛行、政府は情報収集を強化 | 《2013年1月31日》米、北朝鮮の核武装レベルを把握する機会 | 《2013年4月6日》米国、早ければ22年に普天間飛行場を返還 | 《2013年7月26日》日本が無人偵察機購入を計画、尖閣諸島（中国名：釣魚島）の監視強化 | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|-------------------------------------|--|---|---|--|---|
| 人民日報 | 新民晩報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| 《2013年8月13日》在日米軍が「オースプレイ」の追加配備を続々完了 | 《2013年3月24日》沖繩・名護市長が日本政府の強権発動を批判 | 《2013年2月2日》北朝鮮が核実験場の坑道に計測器設置を完了 | 《2013年1月16日》「尖閣紛争、武力衝突も辞さない」中国、全軍に準備訓練指示 | 《2013年4月9日》北朝鮮が武力で威嚇、日本の自衛隊「パトリオット3」を沖繩に常駐へ | 《2013年8月4日》沖繩県民が米軍の「オースプレイ」配備に抗議 |
| 《2013年8月23日》日本が対中国「飛行警戒監視隊」を設置 | 《2013年4月6日》日米が一部米軍基地の選定計画で合意 | 《2013年2月7日》日中の戦闘機・軍艦が手に汗握る追撃戦を繰り広げる | 《2013年3月13日》米潜水艦の韓国東海配置、核の傘を越えて雨衣の効果 | 《2013年5月15日》橋下徹大阪市長が発言、「慰安婦必要論」に国内外から抗議殺到 | 《2013年8月5日》在沖米軍基地でヘリ墜落事故 |
| 《2013年11月2日》日本が離島奪還訓練で美戦演習 | 《2013年5月6日》在日米軍兵士2人を在居侵入で逮捕 | 《2013年2月21日》日米会談の前に・・・中国が「安倍首相の訪米は聖地巡礼のようなもの」 | 《2013年3月30日》長寿村の沖繩が、長野にトップの座を譲る | 《2013年9月18日》在沖米軍、「オースプレイ」の尖閣諸島（中国名：釣魚島）派遣可能 | 《2013年8月17日》米軍とフィリピンがパラワン島の軍事基地共同使用を計画、中国へのけん制目的に |
| 《2013年11月3日》米国防総省、「日本メディアの報道は不正確」 | 《2013年5月12日》ルーズベルト元米大統領、「琉球諸島を中国に返還」 | 《2013年3月25日》北朝鮮が局地への報復の際に駐日米軍を投入する構え | 《2013年5月15日》橋下発言「米軍にはもともと多くの売春をすすめる」 | 《2013年10月4日》日米安全協議協議委員会で米軍人偵察機「グローバルウォーク」の日本配備を決定、中国の警戒監視目的に | 《2013年10月25日》日本が11月に離島奪還訓練、沖繩に地対艦ミサイル初配備 |
| 《2013年12月3日》那覇市が再度米軍基地の撤退を要求 | 《2013年6月3日》在日沖繩米軍が禁酒令を緩和 | 《2013年4月2日》米国防強の戦闘機F-22が朝鮮半島へ出動 | 《2013年10月15日》接点のない日韓対話—メディア関係者の対話から | 《2013年12月4日》バイデン米副大統領が「尖閣諸島（中国名：釣魚島）周辺での領海侵入はグレーゾーン」 | 《2013年10月30日》日本の防衛相、「中国の尖閣諸島（中国名：釣魚島）周辺での領海侵入はグレーゾーン」 |
| | 《2013年6月24日》沖繩県知事、普天間飛行場の東外移設を強く要求 | 《2013年4月11日》衛風用だという「飯面」を隠して・・・北朝鮮が米軍に核ミサイルを見せつける戦略か | 《2013年11月2日》日本の自衛隊、自国領土を守るための過去最大の訓練を実施 | | 《2013年12月3日》中国に反撃、米が沖繩に「P8A哨戒機」配備 |
| | 《2013年7月17日》安倍首相、きょう沖繩の離島を視察 | 《2013年4月11日》【デレビ朝報報道】「北朝鮮の脅迫」は、対北朝鮮政策を変えてくれという裏返し | 《2013年11月30日》日米の軍用機が防空識別区域に緊急出動入・・・中国が初めて緊急出動 | | |
| | 《2013年7月18日》安倍首相が中国に対し強硬な態度を示す、参院選の票集め目的に | 《2013年4月15日》日本が北朝鮮に先制攻撃をする必要性を強調「ミサイルの発射を止めるのは、自衛隊に値する」 | | | |
| | 《2013年8月7日》在日米軍のヘリ墜落に沖繩県民が抗議 | 《2013年4月29日》安倍首相が過去の侵略問題を否定した日・・・反韓派メンバーらと晩餐会 | | | |
| | 《2013年8月13日》米国防総省が普天間飛行場に「オースプレイ」8機を追加配備 | 《2013年5月1日》Xバンドレーダー・オースプレイなど大量の米軍戦略兵器を日本に配置することに | | | |
| | 《2013年10月31日》「オースプレイ」が普天間に到着、半月で数十回の違反が指摘 | 《2013年5月2日》安倍首相の「万歳三唱」に怒る沖繩、「日本から独立したい」 | | | |
| | 《2013年11月3日》米国防総省が日本との尖閣諸島（中国名：釣魚島）防衛計画制定を否定 | 《2013年5月15日》橋下大阪市長が、今度は駐日米兵に風俗店用のスヌメ | | | |
| | 《2013年11月28日》在沖米軍司令官の「絵に描いた餅」が騒動に | 《2013年7月8日》橋下大阪市長、「米軍も軍政時代に慰安婦を利用した」と述べ、独断の特論を展開 | | | |
| | | 《2013年7月25日》日本の民主党、選挙惨敗で党内執行部に八つ当たり | | | |
| | | 《2013年10月28日》中国、3日連続で沖繩周辺の上空で武力デモ | | | |

IV. 資料編 海外メディア基礎調査 調査結果

| 中国 | | 韓国 | | 台湾 | |
|------|------|---|------|------|------|
| 人民日報 | 新民時報 | 朝鮮日報 | 中央日報 | 中国時報 | 自由時報 |
| | | <p>《2013年11月22日》 フイリビンの救援活動で、日米中がパワゲーム</p> <p>《2013年11月26日》 日本は米中と連携して中国を非難・・・中国は日米両国とも非難</p> <p>《2013年11月27日》 中国の空母遼寧号が初の長距離訓練・・・日本に接近した航路で</p> <p>《2013年11月27日》 【8日の北の3中】中国が、防務増強に米国の訓練場を所を脅める・・・米国は強く非難</p> <p>《2013年11月29日》 【北東アジア新動向】北東アジアの巨大な「不確定性」を争い・・・米国の先手を打つ南文</p> | | | |
| | | <p>《2013年11月29日》 日米が連日中国の防空区域で武力アタック</p> <p>《2013年11月30日》 【北東アジア新動向】空母には空母、艦隊には艦隊・・・日米VS中国</p> <p>《2013年12月24日》 中国が防空識別圏を設定してから1か月・・・確実なものにしようとする動き</p> <p>《2013年12月27日》 沖縄軍知事、「新たな米軍基地の土地の埋め立てを承認する」</p> <p>《2013年12月28日》 沖縄県知事、「米軍基地の移転を承認」</p> <p>《2013年12月30日》 安倍首相は、米国に普天間基地をアレゼント（沖縄普天間基地移転問題の解決）の準備をして、 清国神社の参拝をしたのか</p> | | | |

県民安心感調査 調査結果

調査： 沖縄県知事公室地域安全政策課

1. 調査の概要

| | | |
|----------|---|---------------------------|
| (1) 調査名 | 「県民安心感調査」 | |
| (2) 調査目的 | 県民の災害や事故などの危険な事象に対する認識について把握する。 | |
| (3) 調査対象 | ① 母集団 | 県内に居住する満 15 歳以上 75 歳未満の男女 |
| | ② 標本数 | 3,135 人 |
| | ③ 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (4) 調査方法 | 郵送法（調査対象全数に、はがきによるお礼状兼督促状を 1 回送付） | |
| (5) 調査期間 | 平成 25 年 11 月 21 日～12 月 12 日 | |
| (6) 回収結果 | 有効回収数（率）1,190 人（38.0%） | |
| (7) その他 | 結果の地域別把握のため、地域別のウエイト付きサンプリング及びウエイト付き集計を行っている。 | |

2. 集計表

問 1 あなたがこれまでに経験したことがある「危険なことがら」は何ですか。数字に○をつけてください。(○はいくつでも)

| | |
|--------------------|------|
| 大地震 | 7.1 |
| 大津波 | 2.1 |
| 大型台風 | 66.3 |
| 高潮 | 3.3 |
| 異常気象（極端な高温、日照不足など） | 12.6 |
| 大規模な土砂災害・風水害 | 3.1 |
| 海底火山等の噴火 | 0.1 |
| その他 | 1.0 |
| 特になし | 26.9 |
| 無回答 | 2.0 |

単位：％

問 2 わが国ではすべての都道府県、市町村に防災計画（那覇市であれば那覇市防災計画）をつくるのが義務づけられていますが、お住まいの市町村の防災計画を見たことはありますか。(○は1つ)

| | |
|--------------------|------|
| 見たことがある | 15.2 |
| あるのは知っているが、見たことはない | 42.5 |
| 存在を知らなかった | 40.2 |
| 無回答 | 2.1 |

単位：％

問 3 あなたがお住まいの地域には、災害が起きた時の危険な場所を書いた防災マップがありますか。(○は1つ)

| | |
|-------------|------|
| あるし、見たことがある | 23.4 |
| あるが、見たことはない | 15.0 |
| ない | 11.1 |
| わからない | 49.0 |
| 無回答 | 1.4 |

単位：％

問 4 ご自宅の周辺に自然災害に弱い場所（氾濫しやすい川や用水路、崩れやすい崖、倒れやすい塀や建物など）はありますか。(○は1つ)

| | |
|-----|------|
| ある | 36.7 |
| ない | 61.7 |
| 無回答 | 1.6 |

単位：％

IV. 資料編 県民安心感調査 調査結果

問 5 沖縄県防災計画では、「本県の特殊性等を考慮した重要事項」として次の4つを掲げています。特に重要だと思われるものを1つ選んでください。(○は1つ)

| | |
|--------------------------|------|
| 本土からの遠隔性、離島の散在性等の条件不利性 | 27.8 |
| 本土への復帰の遅れ、市町村の小規模性等の条件不利 | 6.4 |
| 沿岸部の低地に密集する人口等への防災対策 | 43.1 |
| 観光客や外国人の避難誘導 | 7.6 |
| 特にない | 11.0 |
| 無回答 | 4.2 |

単位：%

問 6 消防庁では、地震発生時は身近な机等の下に避難するなど、災害時にとるべき行動が書かれた「わたしの防災サバイバル手帳」を発行し、身の安全を守る方法を周知しています。「わたしの防災サバイバル手帳」を見た、見ないに関わらず、こうした「災害時にすべきこと」についてご存知ですか。(○は1つ)

| | |
|-------------------|------|
| 知っていて、できるだけ実践している | 3.1 |
| 知識としては知っている | 48.0 |
| 知らない | 33.9 |
| わからない | 13.4 |
| 無回答 | 1.6 |

単位：%

問 7 都道府県や市町村には、大規模火災や航空機事故、テロなどの様々な人為災害に備えた計画（防災計画の事故災害編や国民保護計画など）がありますが、お住まいの自治体で作ったこれらの計画を見たことはありますか。(○は1つ)

| | |
|-------------------|------|
| 見たことがある | 2.4 |
| 存在は知っているが、見たことはない | 9.8 |
| 存在を知らなかった | 57.9 |
| わからない | 28.1 |
| 無回答 | 1.8 |

単位：%

問 8 ご自宅の周辺にある人為災害の危険がある場所（危険物の備蓄場所、コンビナート、大規模工場など）はありますか。(○は1つ)

| | |
|-----|------|
| ある | 14.0 |
| ない | 84.3 |
| 無回答 | 1.7 |

単位：%

IV. 資料編 県民安心感調査 調査結果

問9 平成25年3月から中国・台湾で鳥インフルエンザA（H7N9）が発生し、7月上旬までの間に、133名に感染が拡大し、43名が死亡したと報告されました。これについてあなたはご存知でしたか。（○は1つ）

| | |
|--------|------|
| 知っていた | 78.6 |
| 知らなかった | 20.1 |
| 無回答 | 1.3 |

単位：％

SQ (知っているとは回答した人に対して) あなたは、中国・台湾で発生した鳥インフルエンザAが、県内でも発生すると思いますか。（下線部は執筆者による補筆）

| | |
|----------------|------|
| 県内でも発生する可能性がある | 80.5 |
| 県内で発生する可能性は低い | 6.2 |
| わからない | 13.3 |
| 無回答 | 0.0 |

単位：％

問10 お住まいの周辺から不発弾が見つかり、避難や屋内退避が必要になったことはありますか。（○は1つ）

| | |
|-----|------|
| ある | 19.6 |
| ない | 78.6 |
| 無回答 | 1.8 |

単位：％

問11 近年、尖閣諸島をめぐる中国公船のわが国の領海への侵入などが報道されていますが、これについてどう思われますか。（○は1つ）

| | |
|----------------|------|
| 報道を知っていて不安だ | 78.7 |
| 報道は知っているが不安はない | 14.5 |
| 報道を知らなかった | 0.1 |
| わからない | 5.4 |
| 無回答 | 1.4 |

単位：％

問12 お住まいの周辺で大気汚染や水質、土壌汚染などの環境汚染を感じることはありますか。（○は1つ）

| | |
|----------|------|
| 具体的に感じる | 13.7 |
| 漠然と感じる | 22.2 |
| あまり感じない | 40.7 |
| まったく感じない | 16.0 |
| わからない | 6.0 |
| 無回答 | 1.2 |

単位：％

IV. 資料編 県民安心感調査 調査結果

問 13 お住まいの周辺で治安の悪化を感じることはありますか。
(○は1つ)

| | |
|---------|------|
| 悪化を感じる | 18.5 |
| 悪化は感じない | 75.7 |
| 無回答 | 5.7 |

単位：%

問 14 お住まいの周辺で米兵による事件や事故が発生したことはありますか。
(○は1つ)

| | |
|-----------|------|
| よく発生している | 4.2 |
| まれに発生する | 17.1 |
| 発生したことはない | 56.2 |
| わからない | 21.0 |
| 無回答 | 1.6 |

単位：%

問 15 食糧や日用品、持病の薬など、生活必需品が災害や事故などの要因で長期間途絶えた経験があなたにはありますか。(○は1つ)

| | |
|-----|------|
| ある | 2.3 |
| ない | 95.0 |
| 無回答 | 2.7 |

単位：%

S Q (あると回答した人に対して) その期間はどれくらいですか。
(下線部は執筆者による補筆)

| | |
|---------|------|
| 1～4 日 | 41.3 |
| 5～9 日 | 26.3 |
| 10～14 日 | 13.8 |
| 15～19 日 | 2.5 |
| 20～24 日 | 0.0 |
| 25～29 日 | 0.0 |
| 30 日以上 | 11.3 |
| 無回答 | 5.0 |

単位：%

IV. 資料編 県民安心感調査 調査結果

問 16 ご自身や家族が情報被害（個人情報の流出、ご自宅パソコンへの不正アクセス、ネット上でのなりすましなど）にあわれたことがありますか。
（○はいくつでも）

| | |
|--------------------------|------|
| 自分が被害にあった経験がある | 5.4 |
| 家族が被害にあったことがある | 3.8 |
| 被害にあったことはないが、危険を感じたことがある | 38.7 |
| 被害にあったことはないし、危険を感じたことはない | 41.9 |
| わからない | 11.2 |
| 無回答 | 1.4 |

単位：％

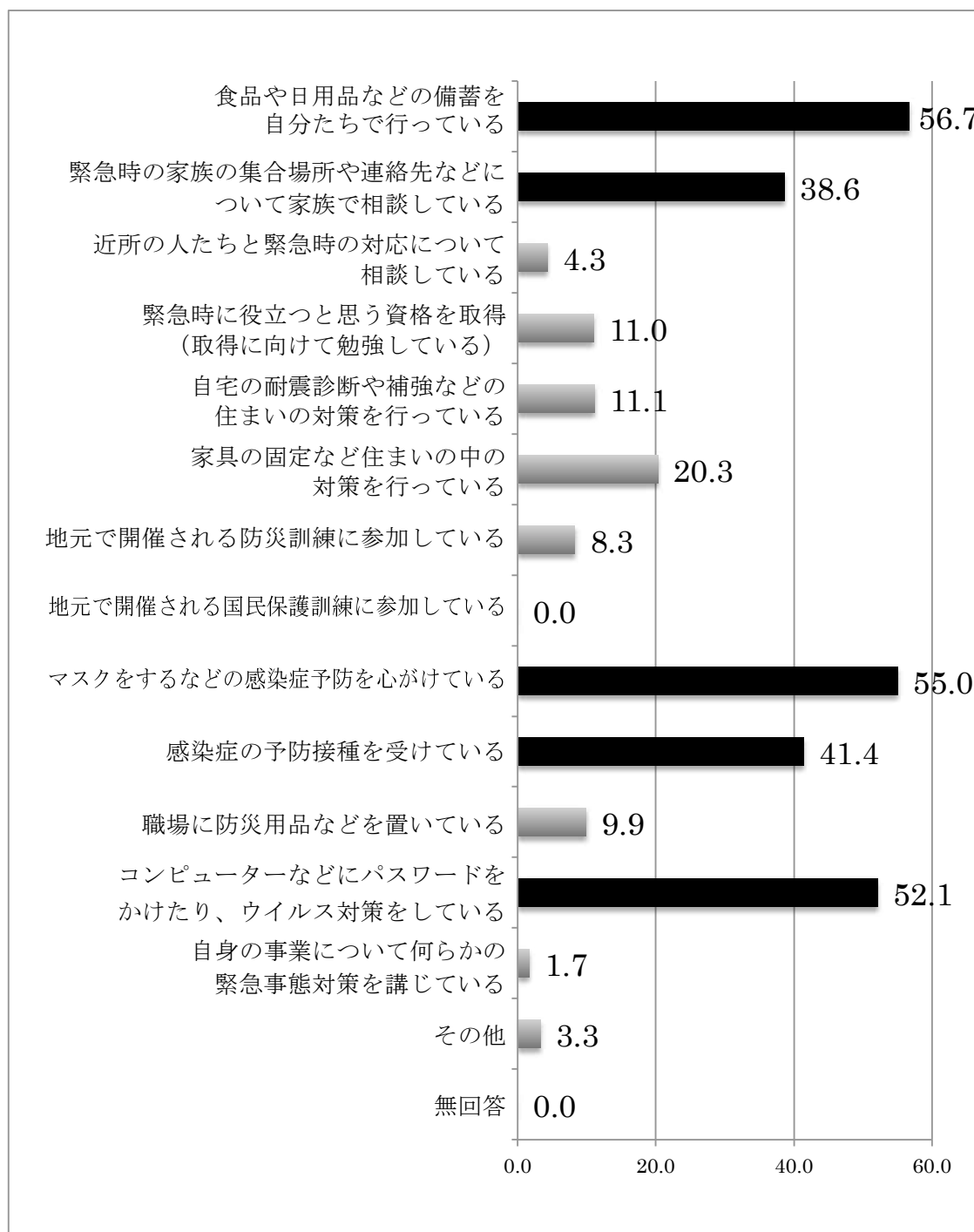
問 17 災害などの「危険なことから」の発生に備えた準備を何かしていますか。（○は1つ）

| | |
|--------------------|------|
| 準備をしている | 20.8 |
| 準備はしていないが、するつもりでいる | 55.3 |
| 準備はしていないし、するつもりもない | 8.8 |
| わからない | 12.5 |
| 無回答 | 2.7 |

単位：％

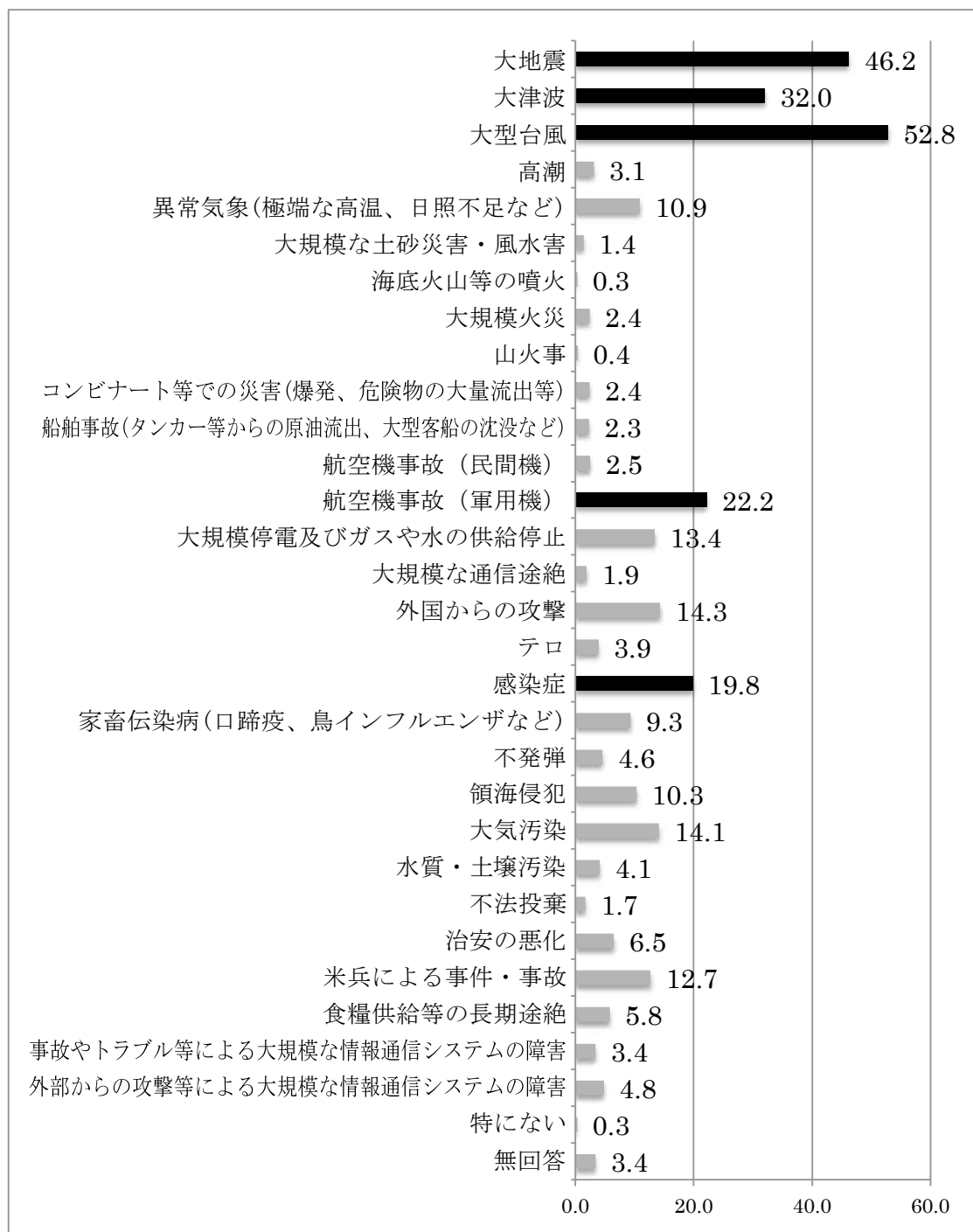
IV. 資料編 県民安心感調査 調査結果

S Q ご自身で次のどのような準備をされていますか。当てはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)



IV. 資料編 県民安心感調査 調査結果

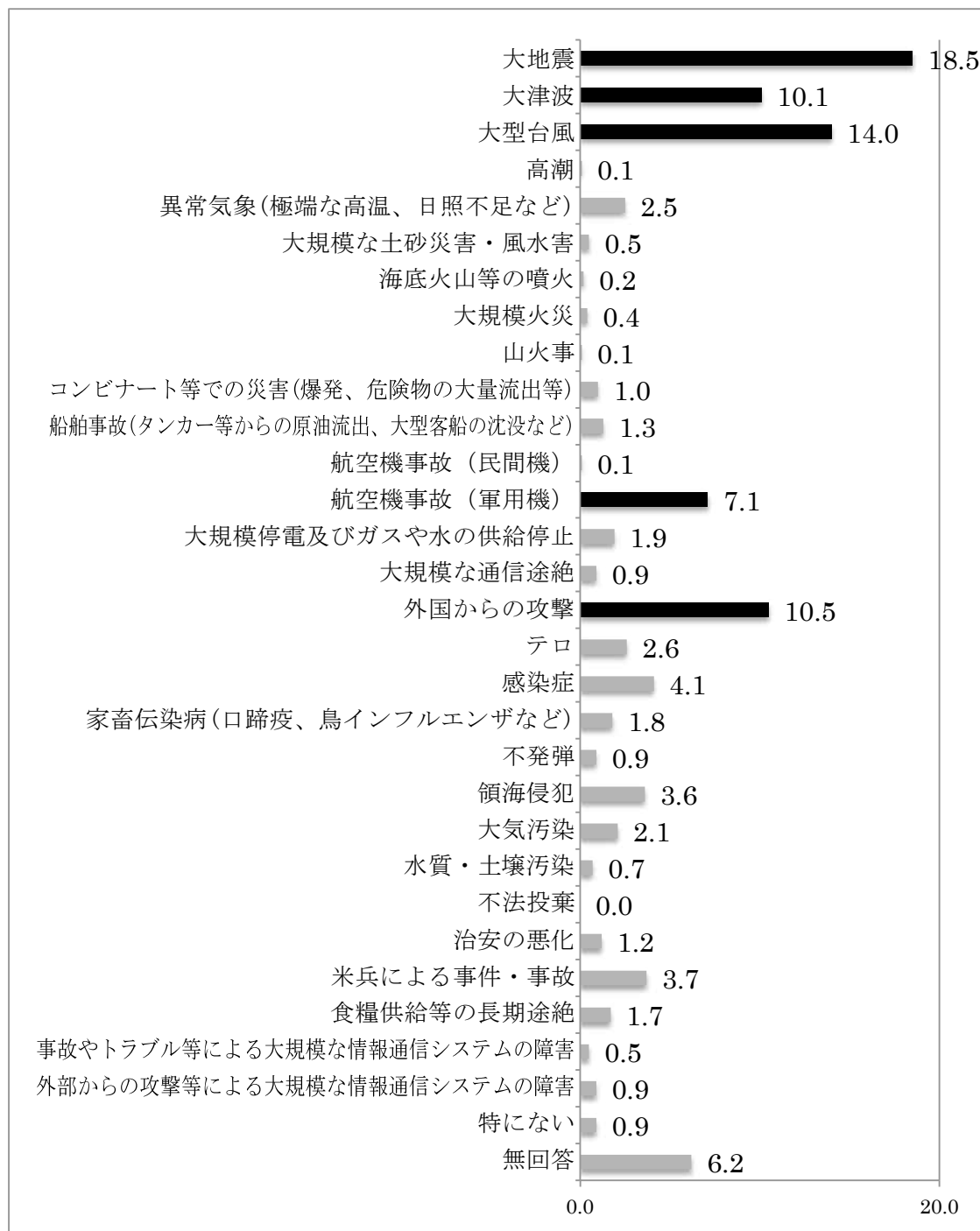
問 18-1 次に挙げる「危険なことがら」のうち、あなたが特に不安と感じるものを①～⑳の中から3つまで選んで、表の数字に○をつけてください。
(タテ方向に○は3つまで)



単位：%

IV. 資料編 県民安心感調査 調査結果

問 18-2 では、この表の①～⑳の中で、あなたが最も危険だと思うのは何ですか。表の数字に○をつけてください。(○は1つ)



IV. 資料編 県民安心感調査 調査結果

問 19 これまでにあげたような、「危険なことがら」について、主にどのような手段で情報を入手されていますか。(〇はいくつでも)

| | |
|-------------------------------------|------|
| テレビ | 93.5 |
| ラジオ | 46.9 |
| 新聞、雑誌 | 65.7 |
| 国や自治体の広報誌 | 10.1 |
| 国や自治体のホームページ | 3.9 |
| 国や自治体以外のホームページ (ニュースサイト、個人ブログなど) | 17.6 |
| クチコミ(家族・友人・知人など) | 29.3 |
| その他 | 2.7 |
| わからない | 0.1 |
| 無回答 | 3.1 |

単位：％

問 20 消防庁などでは、災害にむけた取組みに「自助・共助・公助」というキーワードをあげています。これは、自分自身による防災(自助)、近隣との助け合いによる防災(共助)そして、国や自治体などによる防災(公助)という3つの取組みが重要だという意味です。あなたは、この言葉をご存知でしたか。(〇は1つ)

| | |
|-------------|------|
| 意味を含めて知っていた | 12.4 |
| 聞いたことはあった | 17.5 |
| 知らなかった | 60.8 |
| わからない | 5.6 |
| 無回答 | 3.7 |

単位：％

IV. 資料編 県民安心感調査 調査結果

問 21-1 次にあげる「危険なことがら」のうち、あなた自身や近隣との助け合いが特に重要だと思うものを①～⑨の中から3つまで選んで、表の数字に○をつけてください。(タテ方向に○は3つまで)

問 21-2 次に自治体(市町村や都道府県)の対応が特に重要だと思うものを①～⑨の中から3つまで選んで、表の数字に○をつけてください。(タテ方向に○は3つまで)

問 21-3 では、国の対応が特に重要だと思うものを①～⑨の中から3つまで選んで、表の番号に○をつけてください。(タテ方向に○は3つまで)

| | | | | | |
|--------|--------|-------------|--------|--------------|--------|
| 問 21-1 | 大地震 | 大型台風 | 大津波 | 長期途絶* | 治安の悪化 |
| | (54.1) | (49.8) | (37.7) | (20.5) | (16.6) |
| 問 21-2 | 大型台風 | 大地震 | 大津波 | 大規模 停電等** | 感染症 |
| | (38.8) | (38.2) | (29.1) | (20.2) | (19.1) |
| 問 21-3 | 大地震 | 外国からの 攻撃 | 大津波 | 領海侵犯 | テロ |
| | (37.2) | (35.0) | (22.4) | (20.9) | (20.6) |

単位：%

長期途絶*：食糧供給等の長期途絶

大規模停電等**：大規模停電及びガスや水の供給停止

問 22 防災や危機管理などについて、不安なこと、考えたこと、あるいは県へのご要望などがあれば、自由にお書きください。

| | |
|------|------|
| 記入あり | 26.7 |
| 記入なし | 73.3 |

単位：%

以上

地域安全政策調査研究報告
～アジア太平洋地域の中の沖縄～

発行 平成 26 年 3 月
編集 沖縄県知事公室
地域安全政策課調査・研究班
〒900-8570
沖縄県那覇市泉崎一丁目 2 番 2 号
電話 098-866-2565

印刷 有限会社 でいご印刷
〒901-0152
沖縄県那覇市小禄 878-5
電話 098-858-7895

※本書に掲載された論文などの内容は、全て執筆者の個人的見解であり、
沖縄県の公式的見解を示すものではありません。

※本書の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断
転載はお断りします。

※本書の内容は、もとななるフォーラムや調査研究が行われた当時のもの
です。

※本書の内容には仮訳が含まれます。正確な内容については原文をあた
ってください。



知事公室地域安全政策課 調査・研究班編